

財政安定化支援

①対②の配分は70対5対25だったが、元年度に同70対28へと見直し、今年度は①対②70対30とし、②を廃止した。この結果、交付額は①の保険料負担能力分が0.03増の559億円、②の年齢構成差分が19.99増の239億円となった。

廃止された②の過剰病床分は病床数が多いほど、交付金が多くなる仕組み。病床再編を進める「地域医療構想」で病床

保険料軽減分(千円)			年齢構成差分(千円)		
区分	都道府県分	市町村分	区分	都道府県分	市町村分
北海道	17,080,004	5,573,852	北海道	3,047,133	3,047,133
青森県	4,580,886	1,483,661	青森県	818,771	818,771
岩手県	3,088,681	1,076,758	岩手県	667,314	667,314
秋田県	5,876,992	1,932,335	秋田県	1,147,582	1,147,582
山形県	3,018,412	996,548	山形県	579,251	579,251
福島県	2,763,086	895,844	福島県	519,133	519,133
茨城県	4,683,547	1,606,553	茨城県	1,005,671	1,005,671
栃木県	7,171,385	2,431,606	栃木県	1,521,200	1,521,200
群馬県	5,147,876	1,692,945	群馬県	1,000,116	1,000,116
埼玉県	5,321,297	1,756,389	埼玉県	1,058,371	1,058,371
千葉県	11,693,311	4,474,947	千葉県	3,248,114	3,248,114
東京都	13,258,631	4,580,690	東京都	2,874,225	2,874,225
神奈川県	29,401,127	10,070,551	神奈川県	5,638,571	5,638,571
新潟県	16,997,577	5,838,135	新潟県	3,671,471	3,671,471
富山県	5,218,695	1,787,911	富山県	1,133,071	1,133,071
石川県	2,256,143	742,341	石川県	428,981	428,981
福井県	2,888,708	928,494	福井県	515,831	515,831
山梨県	1,711,474	552,197	山梨県	316,511	316,511
長野県	2,401,001	773,052	長野県	435,441	435,441
岐阜県	4,753,368	1,652,194	岐阜県	1,063,221	1,063,221
静岡県	5,025,710	1,624,288	静岡県	938,531	938,531
愛知県	8,435,590	2,838,258	愛知県	1,764,301	1,764,301
三重県	16,836,285	5,546,944	三重県	3,233,441	3,233,441
滋賀県	4,437,250	1,467,664	滋賀県	892,881	892,881
京都府	3,136,808	1,037,334	京都府	631,511	631,511
大阪府	7,739,954	2,601,002	大阪府	1,477,911	1,477,911
兵庫県	30,556,279	9,802,274	兵庫県	5,268,331	5,268,331
奈良県	15,833,962	5,126,716	奈良県	2,886,331	2,886,331
和歌山県	4,106,321	1,325,387	和歌山県	772,471	772,471
鳥取県	3,445,759	1,123,237	鳥取県	646,011	646,011
徳島県	1,640,505	540,627	徳島県	307,511	307,511
香川県	1,810,529	586,256	香川県	331,011	331,011
愛媛県	5,296,682	1,733,608	愛媛県	1,002,011	1,002,011
高知県	7,161,447	2,328,557	高知県	1,356,011	1,356,011
福岡県	4,290,738	1,380,479	福岡県	774,471	774,471
佐賀県	2,522,332	813,722	佐賀県	439,111	439,111
熊本県	2,967,454	946,033	熊本県	523,611	523,611
大分県	4,561,531	1,530,942	大分県	887,511	887,511
宮崎県	2,506,657	832,001	宮崎県	466,611	466,611
鹿児島県	15,582,703	5,172,225	鹿児島県	2,964,511	2,964,511
沖縄県	2,667,979	820,041	沖縄県	434,311	434,311
計	4,514,417	1,479,342	計	861,811	861,811
	7,159,152	2,235,157		1,171,011	1,171,011
	3,979,656	1,279,259		695,111	695,111
	3,783,646	1,255,874		723,811	723,811
	5,451,836	1,845,354		1,080,511	1,080,511
	5,040,998	1,789,762		1,174,811	1,174,811
計	329,804,381	109,909,346	計	64,396,211	64,396,211

市町村は定量的な目標を

介護の適正化計画指針

厚生労働省

厚労省はこのほど、介護給付適正化計画の指針案を示した。調整交付金配分方法の見直しで、適正化の主要5事業の取り組み状況を勘案されることを盛り込み、広く保険者に取り組みを促す。第8期(3~5年度)から調達の交付額が増加する保険者は、主要5事業のうち3事業以上実施していないと増加分が減額される予定。同省は、国保連合会への事業委託の有効性を強調した。また、市町村に対し定量的な実施目標の設定を推奨し、PDCAを意識した計画策定を求めた。

可能であることをあらためて周知した。市町村と都道府県は、介護保険事業(支援)計画の中にある給付適正化の部分を別立ての計画として策定できる。介護給

付適正化計画は平成20年度から策定が始まり、3年計画で3~5年度は第5事業年度で目標をPDCAへつなげる。今回の指針案は、PDCAを意識し定量的な実施目標の設定を盛り込んだ。検証、評価、課題の洗い出し、解決に向けた取り組みという流れについていく考えだ。公表されている平成28

年度の主要5事業の実施状況によると、要介護認定の適正化が91.4%、ケアプラン点検が67.1%、住宅改修・福祉用具実態調査が78.2%、医療情報との突合・縦覧点検が91.7%、給付費通知が74.2%、99%以上の保険者が1事業以上実施している。

調整交付金は、給付費の5%にあたる国費を用い、後期高齢者加入割合と第1号被保険者の所得水準の差といった、保険者の責めによらない保険料格差を保険者間で標準化している。厚労省は3年度から年齢調整部分の配分方法を高齢化に対応して見直し、85歳以上の加入割合が高い保険者に限りよりも多く交付することを予定している。

厚労省によると、特定健診未受診者対策や生活習慣病重症化予防の事業を実施する市町村が多かった。重複・頻回受診者への訪問指導や、禁煙支援など様々な事業へ支援を実施した。医療情報や健診情報分析する国保データベース(RDB)システムを活用して、「データ」を策定する

厚労省は、新型コロナウイルス感染症防止のため開催を中止した全国介護保険担当事業会議の資料として、指針案などを説明動画とともにホームページで公表。指針も近く確定させ通知する見通し。



<介護給付適正化計画指針案の概要>

- 主要5事業(要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修・福祉用具実態調査、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知)が柱。国保連合会の適正化システムから提供されたデータの分析・評価も実施が望まれる
- 調整交付金の3年度からの算定に、主要5事業の取り組み状況を勘案する
- 市町村適正化事業計画の記載事項は
 - ①前期(第4期)の検証
 - ②現状と課題
 - ③今期の取り組み方針と目標
- 保険者は、実施する具体的な事業内容、実施方法、事業ごと・年度ごとの目標を計画に定める。都道府県は各保険者に標準的に期待する目標などを勘案し計画に設定
- 適正化事業のPDCAを意識した定量的な実施目標の設定を推奨
- 国保連合会に委託可能な業務は、主として縦覧点検、医療情報との突合、介護給付費通知。委託は費用対効果の向上、保険者の事務負担軽減につながるため、新たな業務委託の検討、委託済み業務の月数・回数増加を調整する

調整交付金は、給付費の5%にあたる国費を用い、後期高齢者加入割合と第1号被保険者の所得水準の差といった、保険者の責めによらない保険料格差を保険者間で標準化している。厚労省は3年度から年齢調整部分の配分方法を高齢化に対応して見直し、85歳以上の加入割合が高い保険者に限りよりも多く交付することを予定している。

厚労省によると、特定健診未受診者対策や生活習慣病重症化予防の事業を実施する市町村が多かった。重複・頻回受診者への訪問指導や、禁煙支援など様々な事業へ支援を実施した。医療情報や健診情報分析する国保データベース(RDB)システムを活用して、「データ」を策定する

厚労省によると、特定健診未受診者対策や生活習慣病重症化予防の事業を実施する市町村が多かった。重複・頻回受診者への訪問指導や、禁煙支援など様々な事業へ支援を実施した。医療情報や健診情報分析する国保データベース(RDB)システムを活用して、「データ」を策定する

元年度

23%増の30億円交付

国保ヘルスアップ事業

厚労省はこのほど、国保ヘルスアップ事業を国保連合会に委託可能な業務は、主として縦覧点検、医療情報との突合、介護給付費通知。委託は費用対効果の向上、保険者の事務負担軽減につながるため、新たな業務委託の検討、委託済み業務の月数・回数増加を調整する

厚労省によると、特定健診未受診者対策や生活習慣病重症化予防の事業を実施する市町村が多かった。重複・頻回受診者への訪問指導や、禁煙支援など様々な事業へ支援を実施した。医療情報や健診情報分析する国保データベース(RDB)システムを活用して、「データ」を策定する

たすことに強い期待感を示した。
「関係者の理解努める」基本方針策定 原理事長
続いて中央会の原勝則理事長が、①支払基金システム刷新に伴う国保総合システムの対応②新型コロナウイルス感染症の感染拡大による審査支払手数料の減収の2点を報告。
①では、近々厚労省の

有識者検討会が開かれることから、支払基金からの情報提供などの理由で作業が遅れていた基本方針の取りまとめを急ごうとした。そのうえで、連合会はもともと保険者や国の中にもさまざまな意見があり、大変難しい問題として、「保険者をはじめ関係者の理解が得られるように努めていきたい」と語った。
また、②については国

保連合会・中央会の事業運営に支障をきたすことが懸念されることの見通しを示した。そのうえで、「診療報酬の審査支払と介護・障害サービス事業を支える重要な役割を担っている」とし、国への支援要請も含め対応に努める考えも明らかにした。
総会では、推薦された地方選出・学識経験者の各理事・監事の選任案を

了承した。
新監事に黒澤正明氏、岡崎会長・朝目君任
総会に先立ち就任予定の地方選出理事による「学識経験者理事候補者推薦会議」で、学識経験者理事に岡崎氏（全国市長会推薦）、太田長八氏（全国町村会推薦）を、理事長に原氏、常務理事に中野透氏、常勤理事に齋藤俊哉氏の推薦を決め

ていた。
総会後の臨時理事会で、岡崎会長・太田副会長、原理事長を再任し、新たに常勤監事に黒澤正明氏（元会計検査院検査情報分析官）が就いた。岡崎会長は7期目、太田副会長は8期目、原理事長は8期目に入る。任期は4年6月の定期総会までの約2年間。退任した常勤監事の小澤孝氏は4年2か月務めた。

訪問介護の多数回検証

ケアプラン変更13.5%に 給付費分科会

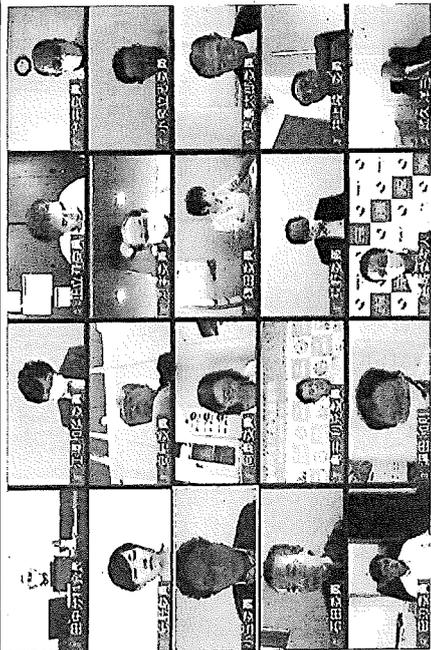
厚労省は8月19日の社会保険審議会介護給付費分科会で、訪問介護の回数が極端に多いケアプランを地域ケア会議で検証する制度について、施行後の状況を明らかにした。平成30年10月施行から1年間で、基準回数を超えたために地域ケア会議で検証されたケアプラン1442件のうち、実際にケアプランを変更したケースが195件、13.5%。さらに基準未滿

への変更が194件、9.3%だった。検証にかかる事務負担の多さを訴える保険者からの意見が多く寄せられており、同省は負担軽減を図るための方策案を検討する考え。
財務省は29年、厚労省に対し月100回など訪問回数が極端に多いケアプランへの対応を要請。厚労省は30年度介護報酬改定で、要介護区分別の基準回数を設定。ケア

プランに基準を超えたケースの届け出を義務付け、市町村は多職種が参加する地域ケア会議でケア内容の検証に努めるよう改正した。保険者に届け出があったケアプランは576件だが、参加する専門職の確保が難しい市町村も多く、地域ケア会議での検証は1442件、25.9%に限られた。そのうち、半数を超える801件は再考の必要なしと判断され、再考を促されたのは499件。その後、実際にケアプランが変更された195件のうち、訪問回数が減ったのは134件だった。

地域ケア会議で検討した	件数	割合
ケアプランの再考が必要ないと判断された	1,442	100.0%
ケアプランの再考を促された	801	55.5%
実際に変更された	499	34.6%
変更した結果、基準回数を下回った	134	9.3%
変更されなかった	112	7.8%
変更されたかどうか不明	170	11.8%
一定期間後に利用者の状況についてモニタリングした	159	11.0%

※検討後に回答がないものが142件分ある。



ケアプラン検証の事務負担量を訴える意見が多かった

保険者が課題指摘 給付増大の懸念も
保険者の回答には、参加する専門職確保の難しさ、開催準備にかかる事務負担の増大、事務系職員での対応の苦慮などが並んだ。「必要であるからケアプランに位置付けられている」という意見や、「結果的に必要な

トリスが受けられなかったり、施設所につながらることの懸念、独居の認知症などやむを得ない場合が多いことなども挙げられた。
また複数の保険者が、基準回数に満たないようにケアプランが調整されたケースを指摘。ある保険者は、ケアマネジャーが提出を逃れるため生活

援助の回数を減らして身体介護に置き換えたケアプランが多数あり、介護報酬の増大が懸念されると答えた。
分科会で伊藤彰久委員（連合）は、保険者の回答を踏まえ制度の再検討を要望。河本滋史委員（健保連）は、ケアプラン調整と給付増となる実態があるか検証を求めた。

6.追加7区域追加選定 地域医療構想重点支援
厚労省は8月25日、地域医療構想で病床を削減した場合の補助金を厚手くする「重点支援区域」について、新たに6道県7区域を選定した。複数の病院の機能再編に向けたデータ分析なども含

め、集中的に支援する。選定した区域は▽北海道の南空知区域、南釧路区域▽新潟県の県央区域▽兵庫県の阪神区域▽岡山県の県南東部区域▽佐賀県の中部区域▽熊本県の天草区域。今年1月の宮城など3県ら区域に続き2回目の選定となった。

令和2年4月実施の診療報酬、薬価基準改定に対応した図書のご案内

保険医療機関
有識者施設協議会の協賛
食 薬 事 業 等

診療科

24

令和2年8月版 好評発売中!
定価 本体3,400円+税/A5判2色 642頁

看護関連施設基準・食事療養等の実際

令和2年10月版 10月発刊予定
定価 本体4,500円+税/B5判 約1,200頁

ジェネリック医薬品リスト

商品名一般名からさがす
令和2年8月版 好評発売中!
定価 本体3,400円+税/A5判2色 642頁

2

新型 コロナ

在宅介護サービス 利用10万人減

同省の介護保険事業状況報告で、今年一月分と最新の六月分を比較した。一月の報告には昨年十一月の六月の報告には四月のサービス実績がまとめている。

四月に訪問介護やデイサービスなど在宅サービスを利用した人は約三八三・七万人、小規模ケアサービスなど地域密着型サービスは八四・四万人で計四六八・一万人。昨年十一月は在宅が三八・九万人、地域密着が八八・九万人だった。

具体的なサービスの利用人数をみると、利用手控えが深刻だとみられていた通所系サービスの中で、デイ

サービスが約九万五千五百人減、小規模ケアは約四万二千七百人減の計約十三万八千二百人に達した。

一方、訪問介護は約二万三千人の減少にとどまった。利用者や家族は感染を恐れながらも、訪問介護を利用しないと在宅生活の維持が難しくなると考え、削るのを抑えたとみられる。

介護保険に詳しい淑徳大学の結城康博教授(金)は「利用者数が万の単位で減ったのは心配だ。デイサービスを控えた結果認知症が進んだり、身体状況が悪化した人もかなりの数に上っている」と話している。

緊急事態宣言下の4月、感染を警戒か

新型コロナウイルスの感染拡大を受け政府が緊急事態宣言を出した四月、在宅系の介護サービスを利用した人は昨年十一月に比べて約九万七千人減ったことが、厚生労働省のまとめで分かった。感染を恐れしてサービスなどを手控えた要介護高齢者が多かったとみられる。

(五十住和樹)

第三者が、連携している銀行の預金者名義で勝手にドコモ口座を開設。何らかの手口で盗み出した預金者の口座番号や暗証番号を使ってひも付けをし、預金残高の一部をドコモ口座にチャージ(入金)したとみられる。

これまでに二十五行のうち、ゆうちょ銀行、イオン銀行、七十七銀行(仙台

市)、東邦銀行(福島市)、滋賀銀行(大津市)、紀陽銀行(和歌山市)、鳥取銀行(鳥取市)、中国銀行(岡山市)で被害が確認された。みちのく銀行(青森市)と大垣共立銀行(岐阜県大垣市)でも不正が疑われる取引があった。

口座番号などが漏れた経緯は分かっていないが、各行のシステムからの流出は

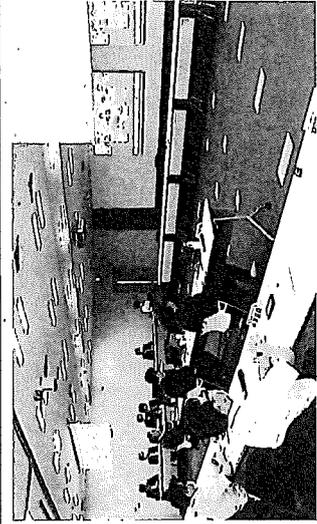
確認されておらず、メールなどで偽サイトのURLを送りつけて開かせ、個人情報を入力させて盗み取る「フィッシング」の手口とみられている。

各行は、口座をドコモ口座と連携させて使えるよう新たに登録するための「Web口座振替受付サービス」の利用を当面停止するなどした。銀行によっては口座が

茨城県など放出賛否

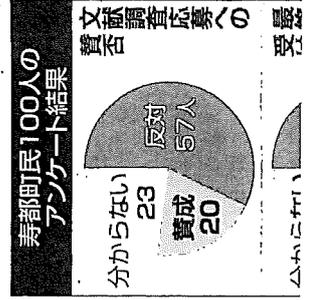
東京電力福島第一原発で発生した汚染水を浄化処理した後の放射性物質トリチウムを含む水の処分について、政府は九日、経済団体と茨城、千葉、宮城の三県

の代表者四、く会合を東、た。政府の、めた海や大、案への賛否、なく、「風、体的に示し、文が相次い、四人はい、の放出処分、を中心に風、れない」と、会議所の久、「経済的補、(枠組み)



東京電力福島第一原発で発生した汚染水を浄化処理した後の放射性物質トリチウムを含む水の処分について、政府は九日午後、

核のごみ調査 応募反対57%



寿都町100人ア、

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場選定に向けた文献調査応募を検討している北海道的寿都町の町民百人に、応募の賛否を尋ねた九日までの共同通信のアンケートで、反対が57%に上った。最終処分場の受け入れについても反対が67%を占めた。片岡雄雄町長は前向きな姿勢だが、応募するかどうかは不透明な情勢だ。

応募に二、人の理由は、ら後戻りぞ、(七十代女、たら最後手、こ、四十、終処分場建、ことへの心、「賛成」政難は肌で、に町が消滅、(七十代男、産業の漁業

としまえん94年間お疲れさま

(正15)年都東ま蘭歴、した「とし、31日、朗園、94年の、は、世界、ルや、遊具、家族連れ、正門には、てくれたア、書かれたア、られ、2世、わたり、次々、訪、し

は、製造か、え、1971年、まれてきた、ルーセル工、最後の運転をした、午後9時の、ぎでも、お、お、しそらに記念、た。機能をそなえた公、面「ハリー・ポッ、マパークに生まれ、す。

親子で
2020.9.10
社会編

訪問介護10年ぶりに減少 響いた人手不足

介護サービス施設事業所調査(平成30年)

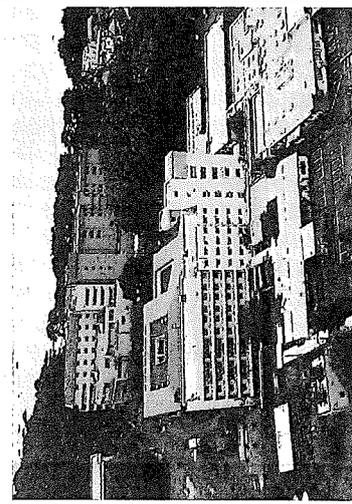
厚労省がこのほどまとめた平成30年介護サービス施設事業所調査によると、同年10月1日時点の訪問介護事業所数は前年比△0.6%（200事業所）減少した。平成30年は、10年ぶりの減少。収支差率の悪化や高齢者人口の減少による需要の減少が響いたとみられる。2019年と比べて、2020年の訪問介護事業所の数は、4月から半年で20施設閉鎖した。

訪問事業所3.5万で△0.6%

32都県が前年下回る

訪問介護は、事業所数が減り、利用者1人あたりの訪問回数も減少している。事業所数は前年比△0.6%（200事業所）減少した。収支差率の悪化や高齢者人口の減少による需要の減少が響いたとみられる。2019年と比べて、2020年の訪問介護事業所の数は、4月から半年で20施設閉鎖した。

利用者1人あたり利用回数(各年9月)	平成30年	平成29年
訪問介護(訪問系)	4.1	4.3
介護予防訪問介護(訪問系)	4.6	4.7
介護予防訪問看護(訪問系)	5.4	5.7
介護予防訪問リハビリテーション(訪問系)	5.7	6.0
介護老人保健施設(訪問系)	5.2	5.5
その他(訪問系)	5.5	5.3
介護予防短期入所生活介護(訪問系)	4.9	4.9
介護予防短期入所介護(訪問系)	5.0	4.8
介護老人保健施設(訪問系)	4.2	5.3
地域密着型訪問介護サービス事業所(訪問系)	5.5	5.3
訪問介護(通所系)	18.0	17.8
訪問介護(訪問系)	19.0	19.7
訪問介護(通所系)	4.8	5.0
訪問介護(訪問系)	6.7	6.9
訪問介護(通所系)	8.7	9.1
訪問介護(訪問系)	7.7	8.2
訪問介護(通所系)	8.0	8.4
訪問介護(訪問系)	7.0	7.9
訪問介護(通所系)	7.4	7.4
訪問介護(訪問系)	10.3	10.2
訪問介護(通所系)	7.4	7.3
訪問介護(訪問系)	7.3	7.2
訪問介護(通所系)	7.7	7.7
訪問介護(訪問系)	10.7	10.2



9月には△1.1%の減少を記録した。事業所の増減は、高齢者人口の増加に伴って、介護サービスの需要が増えている。一方で、介護サービスの供給が追いついていないという声も聞かれる。事業所の増減は、高齢者人口の増加に伴って、介護サービスの需要が増えている。一方で、介護サービスの供給が追いついていないという声も聞かれる。

0.3倍と上昇中。20%の減少の要因は、2019年と比べて、2020年の訪問介護事業所の数は、4月から半年で20施設閉鎖した。一方で、介護サービスの需要が増えている。一方で、介護サービスの供給が追いついていないという声も聞かれる。

特定施設の利用18% 施設不足への懸念

介護老人福祉施設(特定施設)の利用は18%に達している。施設不足への懸念が強い。一方で、介護サービスの需要が増えている。一方で、介護サービスの供給が追いついていないという声も聞かれる。

施設種別	平成30年		平成29年		増減数	増減率(%)
	施設数	利用者数	施設数	利用者数		
訪問介護(訪問系)	1715	1865	150	8.0	△150	△8.0
訪問介護(通所系)	10654	10433	521	5.1	△521	△5.1
訪問看護(訪問系)	8062	7837	225	2.9	△225	△2.9
訪問看護(通所系)	10906	10729	177	1.6	△177	△1.6
介護老人保健施設	5182	5223	41	0.8	△41	△0.8
介護老人保健施設(訪問系)	4816	4657	159	3.4	△159	△3.4
介護老人保健施設(通所系)	7773	7948	175	2.2	△175	△2.2
地域密着型訪問介護サービス事業所	7830	8043	213	2.6	△213	△2.6
訪問介護(訪問系)	3754	3849	95	2.5	△95	△2.5
訪問介護(通所系)	4972	4842	130	2.7	△130	△2.7
訪問看護(訪問系)	13251	12952	299	2.3	△299	△2.3
訪問看護(通所系)	5147	5020	127	2.5	△127	△2.5
介護老人保健施設	35111	35311	200	0.6	△200	△0.6
介護老人保健施設(訪問系)	1885	1993	108	5.4	△108	△5.4
介護老人保健施設(通所系)	10884	10305	579	5.6	△579	△5.6
訪問介護(訪問系)	23861	23597	264	1.1	△264	△1.1
訪問介護(通所系)	8142	7915	227	2.9	△227	△2.9
訪問看護(訪問系)	11434	11205	229	2.0	△229	△2.0
訪問看護(通所系)	5316	5359	43	0.8	△43	△0.8
介護老人保健施設	5786	5012	774	13.8	△774	△13.8
介護老人保健施設(訪問系)	146	146	0	0.0	0	0.0
介護老人保健施設(通所系)	7862	8072	210	2.6	△210	△2.6
地域密着型訪問介護サービス事業所	975	861	114	13.2	△114	△13.2
訪問介護(訪問系)	221	217	4	1.8	△4	△1.8
訪問介護(通所系)	19963	20492	529	2.6	△529	△2.6
訪問看護(訪問系)	4065	4146	81	2.0	△81	△2.0
訪問看護(通所系)	5469	5342	127	2.4	△127	△2.4
介護老人保健施設	13618	13346	272	2.0	△272	△2.0
介護老人保健施設(訪問系)	328	320	8	2.5	△8	△2.5
介護老人保健施設(通所系)	512	350	162	31.3	△162	△31.3
地域密着型訪問介護サービス事業所	2314	2158	156	7.2	△156	△7.2
訪問介護(訪問系)	40956	41273	317	0.8	△317	△0.8
訪問介護(通所系)	8097	7891	206	2.6	△206	△2.6
訪問看護(訪問系)	4335	4322	13	0.3	△13	△0.3
訪問看護(通所系)	62	-	-	...	-	...
介護老人保健施設	1026	1196	170	14.2	△170	△14.2

施設種別	1施設あたり定員		9月末の利用率(%)	
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
訪問介護(訪問系)	69.1	68.9	66.2	95.8
訪問介護(通所系)	86.2	86.3	76.8	89.2
訪問看護(訪問系)	74.0	74.0	67.3	91.0
訪問看護(通所系)	43.4	44.7	39.1	90.0
介護老人保健施設	9.0	9.0	6.6	73.6

施設種別	1施設あたり定員		9月末の利用率(%)	
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
訪問介護(訪問系)	4.6	4.7	8.8	8.4
訪問介護(通所系)	3.9	4.0	2.9	2.8
訪問看護(訪問系)	4.9	5.1	5.8	5.5
訪問看護(通所系)	6.1	6.3	43.4	43.7
介護老人保健施設	5.2	5.4	9.8	9.6
介護老人保健施設(訪問系)	5.6	5.8	11.2	11.0
介護老人保健施設(通所系)	5.9	6.0	7.4	7.6



減収通所介護事業所に補助

利用者負担なし 民医連の運動実る

政府・厚生労働省が新型コロナウイルス感染症拡大による減収対策として、介護保険のデイサービスやショートステイ事業者に介護報酬の上乗せを認める「特例措置」を通知、算定すると利用者負担の増加が強いられるため撤回を求める声が上がっています。この問題で長野県飯田市はこのほど、利用者の負担増なく介護事業者を支援するため「特例措置」を算定しない事業者に、介護報酬の上乗せ額に相当する補助金を交付すると決めました。（内藤真弓子）

市内の通所系サービスとショートステイサービス計87事業所に、総額8100万円を補助するもの。「国の「特例措置」を算定していない事業所の、7月から来年3月分のサービス提供分が対象です。財源は、同市に約12億円交付される国の新型コロナウイルス対策の地方創生臨時交付金をあてます。

厚生労働省の「特例措置」は、事業者が利用者から「事前の同意」を得ることを条件に、例えば通所系サービスでは、提供サービス時間より2段階高い介護報酬を月4回まで算定できます。介護報酬の上乗せは、所得による1〜3割の利用料負担の増額につながります。この「特例措置」に対し、地域で介護事業を運営する長野県民主医療機関連合会飯伊（はんい）連絡会（牛山雅夫運営委員）は「事業者から利用者に対して通常とは異なる介護報酬を請求する明確な根拠を示すことができない」「利用者の同意が前提であるた

め、同意を得られた利用者には理解してもらえない。コロナ対応を利用者に押し付けている」「矛盾ある制度」などの声が聞かれたといっています。同市健康福祉部長寿支援助課の筒井雄二課長は本紙に「特例措置」を積極的に算定できない事業者もあると聞き、交付金を出す必要があると考えました。市民からも「受けたくないサービスの利用料を払うのは納得できない」と苦情が寄せられていた」と話しています。同連絡会は先月上旬、飯田市に続き近隣の高森町、阿智村、下條村、喬木村、豊丘村にも要請。町村の担当者から「根本的に道理のない制度で利用者

特例で不公平も

同市は、補助金の概要説明資料のなかで、国の「特例措置」の課題として、「サービス事業者から利用者に対して通常とは異なる介護報酬を請求する明確な根拠を示すことができない」「利用者の同意が前提であるた

め、同意を得られた利用者には理解してもらえない。コロナ対応を利用者に押し付けている」「矛盾ある制度」などの声が聞かれたといっています。同市健康福祉部長寿支援助課の筒井雄二課長は本紙に「特例措置」を積極的に算定できない事業者もあると聞き、交付金を出す必要があると考えました。市民からも「受けたくないサービスの利用料を払うのは納得できない」と苦情が寄せられていた」と話しています。同連絡会は先月上旬、飯田市に続き近隣の高森町、阿智村、下條村、喬木村、豊丘村にも要請。町村の担当者から「根本的に道理のない制度で利用者

本来国が補償を

同連絡会の織野孝司事務局長は、「コロナ禍で介護事業者は赤字に苦しんでいるが、利用者に筋違いの負担を押し付けているのは許されないと運動してきました。飯田市の補助金交付は画期的で、地域の他の自治体にも広げていきたい。根本的には国が公費によって介護事業者や医療機関の減収を補償することが欠かせません」と語っています。

長野県飯田市

日医サイトNY医師の報告紹介

日本医師会の有識者会議は5日付で緊急レポート「ニューヨーク州におけるPCR検査の実態」をWEBサイトに掲載しています。執筆者はニューヨーク市内のコロナピア大学病院で第一線で診療にあたってきた島田悠一医師で、ニューヨークでPCR検査数を増

陰性・偽陽性問題にならず

が設置したPCR検査所、ドライブスルー検査所は700カ所になるといいます。また州や市が設置した検査所では検査は無料など、患者の経済的負担をなくしたことがあげられています。レポートで島田氏は「PCR検査に関しては大きく分けて二つの略は後者」だとし、

防衛白書を読む

①

防衛省は7月、2020年版「防衛白書」を公表しました。諸外国の軍事動向や自衛隊の活動を記した白書の内容を、さまざまな角度から見つめます。（随時掲載）

米空母艦載機訓練移転 記述なくなる

もう終わったという理解なのか。これからは一方的に進めるということか」と憤ります。防衛省の地元説明姿勢には疑問が残ります。同省は、馬毛島買収前から地元で隠して基地の基本設計を委託していました（日本共産党の田村貴昭衆院議員が2月の衆院予算委員会で暴露）。「馬毛島にふさわしい利用法をFCLP以外に追求す

なる可能性があるのは前者の場合、つまりPCR検査を個々の症例の方針決定に利用する所、ドライブスルー検査所は700カ所になるといいます。また州や市が設置した検査所では検査は無料など、患者の経済的負担をなくしたことがあげられています。レポートで島田氏は「PCR検査に関しては大きく分けて二つの略は後者」だとし、



米空母艦載機訓練移転 記述なくなる

もう終わったという理解なのか。これからは一方的に進めるということか」と憤ります。防衛省の地元説明姿勢には疑問が残ります。同省は、馬毛島買収前から地元で隠して基地の基本設計を委託していました（日本共産党の田村貴昭衆院議員が2月の衆院予算委員会で暴露）。「馬毛島にふさわしい利用法をFCLP以外に追求す



気定

デイサービス（通所介護）を3時間しか使っていないのに、利用料の請求は5時間分一。施設の新型コロナウイルスの感染防止対策にあてるとして、厚生労働省が6月から特例措置で始

めた介護報酬の上乗せに利用者らから疑問の声が相次いでいる。上乗せ分は利用者も負担しており、「感染防止の費用は全額公費で負担するべきだ」などと不満が渦巻く。（五十住和樹）

特例で介護報酬に上乗せ

コロナ対策費

「利用者が使っていない時間まで介護報酬を認めるなんて、国が架空請求を勧めるようなもの」。公益社団法人「認知症の人と家族の会」新潟県支部代表の金子裕美子さん（66）は憤る。同県上越市に住む要介護4の八十代男性は六月に利用した八回のデイサービスのうち三回分で、実際より一日に二時間分多く請求された。月額四百四十円の上乗せ。事業所から同意書へサインを求められ、妻は世話になってるから」と応じたが、どうにも納得できず金子さんに相談した。要介護4で、週二回、三〜四時間の地域密着型デイサービスに通う名古屋市の八十五歳の女性も六月に利用した九回のうち一回、実際より多く請求された。介護保険で介護サービスを提供した事業者は保険者の市区町村に介護報酬を請求。利用者は所得に応じ、一〜三割を支払う。特例措置は、デイサービ

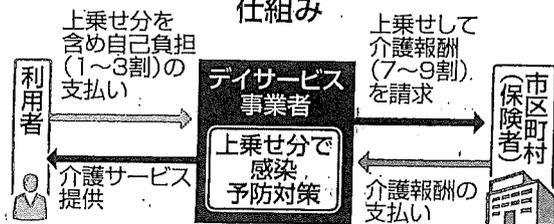
(介護サービス①内訳)

要介護4

摘要 (サービス内容)	単位数	回数	単位数合計	単位数単価	費用総額 (保険対象分)	給付率 (%)	保険給付額	利用者負担分 (保険対象分)
地域密着型通所介護(3時間以上4時間未満)	589	8	4,712	10.68	50,324	90	45,291	
地域密着型通所介護(6時間以上6時間未満)	995	1	995	10.68	10,626	90	9,563	
個別機能訓練加算Ⅱ	56	9	504	10.68	5,382	90	4,843	
計	1640		6,211	10.68	66,333	90	59,699	6,634
							小計	¥6,634

要介護4、85歳女性のデイサービス（地域密着型）の6月分利用料請求書。サービスの内訳には9回の利用の1回分が2段階上の「5時間以上6時間未満」で請求されている。

新型コロナ対策での介護報酬上乗せの仕組み



利用者は負担増「全額公費で」

が対象。厚労省によると、「コロナが収束するまでの限定的措置」として、利用者側の同意を得ることを条件に、実際のサービス時間よりも事業者が上乗せして請求することを認めた。例えば、通所系サービスでは要介護度やサービス提供時間で細かく定められている報酬単価の区分を一定の回数分、二段階上の区分

で請求できる。要介護3の人に「二時間以上三時間未満」(単価は三千四百七十円)の区分でサービスを提示すると、特例では月一回まで「四時間以上五時間未満」(同四千九百五十円)の区分で請求できる。ただ、事業者が上乗せ請求すると、利用者の自己負担も上がる。介護保険では要介護度別にサービスの支

出られない」と全く上乗せしていない事業者もある。緊急事態宣言が出た四月、多くの事業者が縮小や休業。厳しい経営が続いており、消毒液など感染防止対策の出費もかさんでいる。苦しい中でもサービスを継続する事業者に感謝する利用者や家族は多い。厚労省は「感染予防を尽くした施設に行くことは利

との風情も感じ出したのです。私たちの脳神経回路は、良い記憶よりも嫌な記憶の方が思い出されるようにできています。嫌な記

認知症介護にまつわるあなたの工夫をお寄せください。宛先は右下に。

あすの紙面

給限度額が決まっており、上限ぎりぎりまで使っている人は上乗せで限度額を超える可能性がある。超えた分は全額自己負担になる。このため、名古屋市のある事業所では「限度額を超えない利用者にはのみ上乗せし、超える人には上乗せしていない」という。同様のケースは少なくないといわれ、金子さんは「上乗せされる人とされない人で不公平感が出る。利用者を線引きするのは、良心がとがめると嘆く事業者もある」と懸念。「利用者には負担させ

戦後75年特別企画写真展
東京情景
～師岡宏次がみた昭和～
7月18日(土)～12月20日(日)
会場 昭和館2階ひろば
(観覧時間) 10時～17時(入館は16時30分まで)

2021年4月生 AOエンドリー 受付中!
栄養士科 (昼2年)
調理師科 (昼2年・1年/夜1.5年)
パティシエ・ブーランジェリー科 (昼1年)

ている予備費から1兆6386億円を支出することを閣議決定した。このうち1兆1987億円を緊急包括支援交付金の増額に充てる。10月以降の

受け入れる医療機関の診療報酬や病床確保料の引き上げに1690億円。感染拡大や重症化防止の観点から、高齢者などを対象とした検査費用の

査を行う場合に、国が2分の1を補助する。また、インフルエンザ流行期に備え、発熱患者を外来で受け入れる医療機関への支援に2170

172億円を措置する。生活困窮者に最大20万の感染が多発したが、その後感染予防や拡大防止の早期の検知や対応が進んだため、首都圏などでは大規模な施設内、院内感染の発生は減少した。実効再生産数は東京、大阪、愛知で1を下回っているが、大阪、福岡、沖縄など状況の注視が必要

な地域もあると指摘した。政府に対しては、宿泊療養での軽症者や無症状者への対応を徹底し、重症者の治療に医療資源を重点化し、感染症法での入院勧告などの権限の運用について政令改正を含めて検討していくべきと求めた。

技能実習計画16社の認定取消 賞金不払いや虚偽の帳簿 厚生労働省と出入国在留管理庁は11日付けで、外国人技能実習適正化法に基づき16社の技能実習計画の認定を取り消した。今後5年間は技能実習生や、在留資格「特定

重層的支援体制整備 通いの場を対象に

厚 労 省

厚生労働省はこのほ、地域共生社会実現のための改正社会福祉法に基づき来月4月に創設される「重層的支援体制整備事業」の「地域づくり事業」(地域住民の交流の場や居場所づくりに関

する事業)に、介護保険制度の総合事業の一般介護予防事業で行う通いの場を規定する告示案をまとめ、パブリックコメントを開始した。重層的支援体制整備事業を実施する市町村は、通いの場の

費用については「重層的支援体制整備事業交付金」から交付を受ける。重層的支援体制整備事業では、相談支援、参加支援事業、地域づくり事業と、アウトリーチ、多機関協働、プラン作成を一体的に行うよう求めている。

来月8日まで意見を受け付ける。 3〜5月の流行では、感染拡大のピークを過ぎたから高齢者施設や病院

備費を確保していた。最近では、この度退いた鈴木俊彦氏(83年入省)がそうだった。ところが、時代の移り変わりとともにそれは変化し、このところ医政局長の存在が増している。ここ10年では、阿曾沼慎司氏(74年入省)や二川一男氏(80年入省)が事務次官就任前に医政局長を務めていた。

また不祥事などもあった関係で、労働系から事務次官を出すのが困難な状況となっている。実

厚生労働省の障害福祉サービス等報酬改定検討

チーム(主査川小島敏文厚生労働大臣政務官)は11日、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた個別サービス毎の議論を開始した。グループホーム(共同生活援助)

案している。 現行制度では、対象者を主に障害支援区分6かつ意思疎通に著しい困難を有する者としている。GHの重度障害者支援加算

した。 背景には、利用者数が13万人を突破したGHで、区分4〜6の利用者の割合が増加していること

を求める声も多いが、街中のGHでもケアできるというところを見せたい。 「べき」など、肯定的な意見が相次いだ。

さらに、夜間職員等の配置に関する夜間支援等体制加算についても、現在実施中の調査結果を踏まえて、充実させる方向で見直す方針を示した。

今年度は27件の取消が行われている。昨年度1年間では23件。2018年7月以降、累計の認定計画取消件数は58件。

GHの重度障害者支援加算 対象者の範囲拡大を検討

障害福祉報酬改定

これを、障害支援区分4以上の強度行動障害者や医療的ケアが必要な者に広げること検討する

これを、障害支援区分4とが挙げられる。サービス類型別に見ると、区分4以上の利用者が最も多いのは、人員体制が手厚

なっている口中サービス支援型だった。アドバイザーからは「入所施設を求める声も多いが、街中のGHでもケアできる

厚生労働省と出入国在留管理庁は11日付けで、外国人技能実習適正化法に基づき16社の技能実習計画の認定を取り消した。今後5年間は技能実習生や、在留資格「特定

技能」による外国人労働者を受け入れることができない。 16件の取消事由で最も多かったのは、労働安全衛生法違反による罰金刑。認定計画に従い給与を支払っていないかったり、賞金不払いによる労働基準法違反の罰金刑もあったほか、外国人技能実習機構に虚偽の帳簿書類を提示した事由もあった。製造業や建設業、縫製業、食品卸売会社など

で介護事業はなかった。今年度は27件の取消が行われている。昨年度1年間では23件。2018年7月以降、累計の認定計画取消件数は58件。

厚生労働省(9月14日付) ※()は前職

▽厚生労働事務次官 樽見英樹(内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長)▽辞職 鈴木俊彦(厚生労働事務次官)

▽厚生労働省(9月14日付) ※()は前職

▽厚生労働事務次官 樽見英樹(内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長)▽辞職 鈴木俊彦(厚生労働事務次官)

▽厚生労働省(9月14日付) ※()は前職

▽厚生労働事務次官 樽見英樹(内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)命内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長)▽辞職 鈴木俊彦(厚生労働事務次官)



介護保険 20年の課題

淑徳大学ユニバーシティ政策学部
学部長・教授 鏡 諭



2000年4月にスタートした介護保険制度は、今年4月に満20年を迎えた。しかし、コロナ禍で、その20年をふりかえり、現在の困難に直面している。

2000年には同時に地方分権改革がスタートした。自治体の事務は、地方自治法による自治事務(法定受託事務)に整理された。介護保険は当然自治事務として位置づけられている。

介護保険は、市町村が保険者である。市町村が主体的に給付の内容と負担の額を決定する制度であり、その内容を決定するのが、3年ごとに市町村が作成する介護保険事業計画である。したがって市町村が介護保険事業計画は、市民との社会契約と言ってもよい。これが正に自治事務の神髄でもある。

21年4月の第8期期の介護保険事業計画がスタートする。各自治体では、これから半年が事業計画策定の佳境である。2000年からの第一期介護保険事業計画は市民からも大きな関心を呼んだ。私は当時自治体職員として関わったが、市町村特別給付に紙おむつの提供を入れるか否かで熱い議論となった。その給付を入れるかどうかで、保険料は80円上がる事となるが、在野で暮らす人にとっては必要な給付ではないかとの議論があった。要介護者にとって必要な給付とは何か？ そのための負担はどの程度になるかと、常に給付と負担のバランスを考えた。地域包括ケアを導入しては、基本的には、国が介護報酬を上げるべきであるが、自治体ごとにもあるが、自治体ごとにも地域の介護資源である介護事業所の支援を行っていかなくてはならない。特に、今回のコロナ禍で、感染を恐れる介護職員の離職が続いている。

市民の視点で給付と負担議論を

数制限なども導入して、できるだけ給付を使わない方向性を是としていく。自治体は、本来は自治事務として市民や要介護者から安心して暮らせる給付と負担を導き出すことが、国の様々な通知・通達に依り、財政的容許可能性を考えた制度運営を行っている。

2006年から導入された「介護予防・日常生活支援事業」において、新たな介護保険認定を

利用する理由として最も多いのが認知症である。単身高齢者や高齢者のみの要介護世帯が、在宅サービスのみの生活を維持していることは、極めて難しい。また、認知症になった者に対する医療・介護面からの支援が必須であるが、連携が確立している自治体は少数にすぎない。

認知症患者や備前を早期発見するためには、全市帯を対象に、自治体職員や地域包括支援センター職員らを使った訪問による環境高齢者調査が必要になる。災害弱者としての重要な仕事であるが、サービスの実施主体は介護保険事業者であるため自治体はサービスの量の過不足を調整する姿勢はなくなっている。

それが、コロナ禍で、超高齢化社会に向い、地域での暮らしの重要性が増すのは明らかだ。自治体では地域で暮らす時間が増える前提で、在宅サービスや施設サービスの整備・リソースを議論していく必要がある。

第8期計画に向け、自治体は、社会の変化に対して様々な対応に努めていかなければならない。

まずは、人口減少時代への適合である。少子高齢化に向けて、分かりやすい情報提供と、応分の負担の整理、さらには、予防や病気になる前の元の暮らしに戻ることへの応援、住民同士の支え合いや社会参加・地域貢献の拡大、生活課題全般に対応する複合型としての地域づくりがカギとなる。

介護分野の人手不足には自治体の対応が必要だが、書いたが、そのための介護職員の賃金の引上げと介護業界の3Kイメージの払拭が急務である。また、各介護施設における専門職業務と非専門職業務の仕分け、ITセンサ等による記録入力業務、夜間業務等の省力化、外国人の就労拡大(新在留資格整備)などの課題に対して、総合的に制度を作り直していく必要が自治体にある。

超高齢化社会に向い、地域での暮らしの重要性が増すのは明らかだ。自治体では地域で暮らす時間が増える前提で、在宅サービスや施設サービスの整備・リソースを議論していく必要がある。

さらに、地域の支え手の確保・支え手づくりの確実化、地域課題の共有や困りごとを地域で解決する連携体制を構築していく必要がある。その際、地域の社会福祉協議会や社会福祉法人等の公的資金による支援されている団体の公益性が重要なポイントである。

地域づくりにおいて、は統制的でなく横断課題の範囲は生活圏等の「住民協働住民と行政・専門職のパートナー」の構造を作り上げるべきが自治体の役割となる。

そのためには、組織横断的に、全組織、全職員がまぎれずに協働する姿勢を持ち、行政が相互に責任ある協力をする組織の編成とリーダーシップを構築していく必要がある。

改めて町の介護保険の理想の姿を思い描き、実現のために努力をしてほしい。

かがみ・さとし 山形県出身。1977年所沢市役所入庁。高齢者支援課長、総合政策部政策審議担当参事を歴任。2011年4月から現職。法政大学大学院公共政策研究科兼任講師。専門は自治体政策論。主な著作に『介護保険の強さと脆弱さ』(公人の友社)、『高齢者の権利擁護』(第一法規)など。

OMRON

パッと測定 サッと記録

10月末日発売

消毒不要

約1秒で測定!

コロナ感染対策に

予約受付中

非接触体温計PIPI TM-101B
医療機器認証番号:302AKBZX00039000
※非接触体温計 TM-101Bは、株式会社TRアンドKの製品です。

効率UP!

約40秒で測定!

日本製

手首式血圧計 HEM-6233T
医療機器認証番号:230AGBZX00003000

お手軽簡単

自動でデータ化

2020年12月までのお申し込み受付分まで
月額490円の利用料ずっと**無料!**

- 体温計・血圧計データを自動送信＆記録
- データのグラフ化も自動で簡単

※[バイタリー]サービスのご利用には株式会社プライト・ウィーとのご契約が必要です。

期間限定のお得なお案内! 詳しくはこちらから

<https://datahealthcare.omron.co.jp/kalqcamp20200803/>

オムロンヘルスケア株式会社

(第3種郵便物認可)



井上議員が発言
モザンビークの市民社会を分断してきた日本の政府開発援助（ODA）がプロサバナ事業の事実上の中止を受け、日本の市民団体が3日、国会内で記者会見を開きました。現地市民とともに事業中止を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

渡辺氏は、同事業がや超党派の国会議員が連携して外務省などに中止を求めてきた経過を報告しました。同国最大の農民組織・全国農民連合（UNAC）のコスタ・エス・テハン氏も電話で意見を参加。事業中止を歓迎しつつ、「いつ新たな土地収奪の動きが出てくるか分からない。油断せず、守った土地の生産をあげていきたい」と語りました。国会で繰り返し同事業が

1日に安倍内閣三官様や日本の首相として初めて同国を訪れて推進を表明するなど、首相案件として進んできた経過を紹介し、中止の意義は大きい。安倍政権が掲げる「国益重視」のODAではなく、現地の声を反映し、現地の発展に寄与するODAにしていきたい」と表明しました。社民党の福島瑞穂党首、立憲民主党の石橋通宏、牧山弘恵両参院議員も参加しました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

を求めてきた日本国際ボランティアセンター（JVC）の渡辺直子氏は「国際的連帯による市民社会、市民運動の勝利だ」と語りました。同事業は、小農が大部分を占める同国の農業を低生産と決めつけ、大規模化し輸出用穀物の一大生産拠点とする構想としてスタート。これまで税金35億円が投じられてきました。

政府指針案 介護改悪進む具体化

安倍政権は「全世代型社会保障」の名のもとで介護保険給付の抑制や、安上がりな介護人材確保の具体化を進めています。自治体がつくる2021年度以降の「介護保険事業計画」に、国の狙いを忠実に反映させようとしています。

保険給付 さらに抑制

介護保険を円滑に運営するため、都道府県や市区町村は国の「基本指針」に即して3年ごとの事業計画を策定します。厚生労働省は7月27日、21年度以降の基本指針案を社会保障審議会介護保

人材確保 安上がり

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

指針案は、介護報酬の連続切り下げで介護事業所の経営難や人手不足を招いたことに反省のないまま、少子高齢化で介護人材の確保が困難になっているとして、第一に「業務の効率化」を要求。さらに外国人や高齢者、ロボット・ICT（情報通信技術）の活用も求めます。

「国会開くべき」

安倍政権のコロナ対応に

JNN調査
JNNの世論調査（8月1～2日実施）で、安倍内閣支持率が第2次安倍政権発足後最低を記録し、不支持率は初めて6割を超えました。支持率は7月調査から2.8ポイント減少し、35.4%、不支持は2.4ポイント増加し、62.2%となりました。先月に続いて、最低の支持率を記録しました。政府の新型コロナウイルス対応については、「評価する」が26%

支持率は過去最低
で、前回より、支持率が6.1ポイント増加した「G0」政策への評価は、臨時国会に開くべきと5倍以上と求め、声がある。

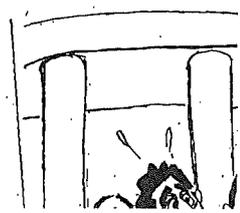
両原爆式典に首相が参列へ
安倍首相は3日、政府・与党連絡会議で、6日に広島市で開かれる平和記念式典、

両原爆式典に首相が参列へ
安倍首相は3日、政府・与党連絡会議で、6日に広島市で開かれる平和記念式典、

厚労省調査

病院勤務医の約4割が「過労死ライン」にあたる週60時間以上働いていたことが、厚生労働省の研究班の調査で分かりました。2019年9月の1週間を調べたもので、長時間労働は前回16年調査からほとんど改善していません。新型コロナウイルス対応でさらなる長時間化が懸念されています。

15





新毎日

8月11日(火)
2020年(令和2年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

戸建もマンションもリフォームするなら
住友不動産の新築そっくりさん
新築そっくりさん 検索
検索

NEWSLINE (90)

新型コロナ 関連ニュース

早大5年 卒業より挑戦 14
両陛下 国民との交流模索 22
大統領6選 国民が抗議 2



介護担った16%

ケアマネ全国調査

通学や仕事をしながら家族を介護する子ども「ヤングケアラー」問題で、ケアマネジャーのほぼ6人に1人に当たる16.5%が、大人並みに介護を担う子どもがいる家庭を担当した経験があることが、毎日新聞などの共同調査でわかった。そうした子どもには学業・心身の不調などの悪影響が出ているとの指摘が多かった。「支援態勢が不十分」という訴えは98.4%を占め、実態把握と対策の必要性が一層明らかになった。

(3面に「ヤングケアラー 幼き介護」)

共同調査は、介護・ヘルスマネジメント事業会社「インターネットインフォニクス」(東京)が運営するケアマネ向けのウェブサイトで「ケアマネシフト・オンライン」(ケアマネの会員約9万2000人)を呼び、毎日新聞が作成した質問票を基に6月5〜16日に実施。1303人から回答を得た。ケアマネは、要介護・要支援の人の相談に応じ、ケアプラン(介護サービス計画)作りなどを行う。ケアマネを対象にしたヤングケアラーの全国調査は初めてとみられる。これまで担当した家庭に

「本来なら大人が担うような家族ケアに関わる未成年の子どもがいた」と答えたのは15人(16.5%)。最も印象に残った字1人に絞って尋ねると、性別は女8対男4で、年代は高校生・中学生・18歳以上・小学生の順に多かった。ケアの対象(複数回答)は「祖母・母親・祖父などの順」。ケアの内容(同)は「料理・掃除・洗濯などの家事」「食事を替えて移動の介助など身の回りの世話」「生活の買い物、家の中の修理・重い物を運ぶ」の項目を挙げた。トイン

や入浴、体ふきなどの身体介助▽元気つけるなど感情面のサポート▽服薬管理やたんの吸引といった医療的な世話―などもあった。介護をする子どもの生活の支障(同)は「学校を休みながら」「部活など課外活動ができない」「情緒が不安定が主で、「孤立を感じている」「衛生面がかわしくない」「学力が振るわない」もあった。「支障はない」は215人中30人にとどまった。支援のために連携すべきだと考える機関は、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーも含む

学校が全回答者(1303人)の35.1%で、自身体が31.5%。さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響(複数回答)として「ケアによる疲労・ストレスの増加」が82.5%、「家族でイライラしたりぶつかりたりすることが増える」72.2%、「休校や外出自粛で孤立を深める」71.1%などが多かった。

【田中裕之・山田泰樹】

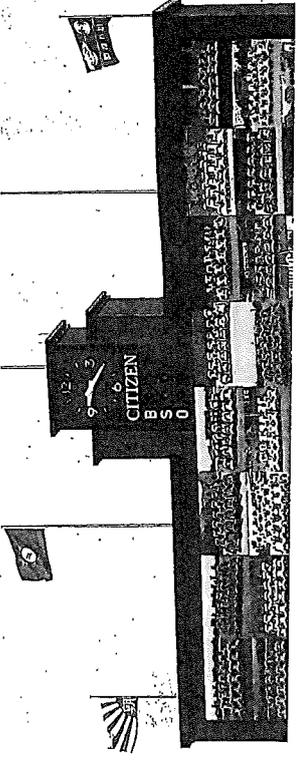
関係機関連携を

ヤングケアラー問題を研究する渋谷区立・成徳大教授の話「大人が担うようなケアをする子どもに限定しても、ケアマネジャーの16%が経験していたという調査結果は驚きだ。教員は子どもの学校生活には詳しいが、家庭の様子は把握しにくい。一方、ケアマネは家族介護に深く関わったために家庭の実態が見えており、対応には関係機関の連携が不可欠だ。

一戦にすべてを

甲子園交流

2020年甲子園合(日本高校野球連盟社、朝日新聞社)球特別協力は10市の阪神甲子園球場前9時15分から始まる型コロナウイルスの簡素化。入場行進などはせず、開幕式(徳栄(埼玉)の女王将が選手宣誓した)12、13、23開幕式では、日程前がナランズされ



米、台湾に「強し支持」

厚生長官、蔡總統と会談

にあると語った。ポンペオ米國務長官は7月、中国共産党の一元独裁体制を激しく批判しており、米国は台湾が共有する民主主義の価値観の優位性を改めて強調した嗜好だ。アザハ氏は7月30日に死去した李登輝元総統について「10年ほど

たたえた。蔡氏は、台湾の世界保健機関(WHO)総会へのオブザーバー参加を米国が支持していることに謝意を示した。台湾は現在、中国の反対で参加を認められていない。アザハ氏は会談後の記者会見で、「中国共産党

では成り済ましを防ぐ二段階認証」の仕組みを設定していなかった。ゆづちよ銀行は、自社のインターネットバンキングからの送金では導入している生体認証などの仕組みを、ドコモ口座への送金では採用していなかったことがあだとなった可能性がある。

現時点で無事が確認されている西日本のある地銀の役員は「被害が出ているのはセキユリティーの甘い銀行だ」と突き放す。

金融庁は、NTTドコモと銀行側が被害補償に最優先で取り組むべきだとの立場だ。ドコモ口座を持たない人も被害に遭っていることから、同行幹部は「一義的には銀行の責任という気がする」と指摘。ドコモに対しては資金決済法に基づき報告徴求命令を出し、全容把握に乗り出した。

銀行界からはドコモに対して不満の声も漏れる。大手銀行の中堅幹部は、ドコモ口座が銀行口座とひも付いているにもかかわらず、ドコモが本人確認を厳格にしていなかった点を問題視し、「マネーロンダリング(資金洗浄)にも使われかねない。(決済サービスを担う)

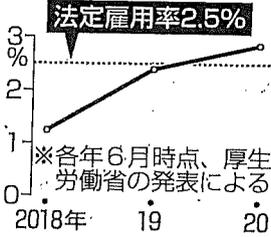
る。百四十店のうち、百一十六店はポプラの完全子会社がローソンとフランチャイズ契約を結び運営に当たる。残りの十四店舗は、ロ

障害者雇用率 2.85%

国の全行政機関 法定達成

厚生労働省は十日、六月一日時点で国の全ての行政機関で働く障害者は八千五百六十二人で、雇用率は昨年同時期より0.45ポイント増の2.85%だったと発表した。全行政機関で法定雇用率(2.5%)を達成した。一昨年に発覚した障害

国の行政機関の障害者雇用率



者雇用率増し問題を受けて大量採用したが、離職者も少なくない。長く職場に定着できる環境づくりが課題となる。

厚生省の担当者は「新型コロナウイルスの影響を踏まえ、各省庁が進める障害者が働きやすい職場づくりを支援したい」と話した。

政府は水増し問題を受け、昨年未だに全行政機関で法定雇用率達成を目指す採用計画を立てた。昨年末時点で全行政機関で法定雇用率を超えたと今年二月に発表しており、今回は毎

供する物資には水や食料、役務には輸送や修理が含まれる。共同訓練、国連平和維持活動(PKO)に参加した場合の融通が円滑になる。

年六月時点についての定期調査。

勤務する障害者数が最も多かったのは厚労省で二六七三・五人。国税庁が千六百六十人、国土交通省が一三三六・五人、法務省が九百五十人と続いた。人数は短時間労働者を〇・五人と計算するなど障害者雇用制度での算定法に基づく。

また厚労省は、水増し問題を受けて一昨年十月から採用された五千二百六十八人を対象に定着率を調べた。離職者数は八百七十六人で、理由別では体罰悪化が三百三十二人、本人都合が二百八十三人、仕事の内容が合わないなどの職場環境を挙げたのは百八人。職場への定着率は83.4%だった。

大学生就職内定率 コロナで低下85%

9月、文系落ち込む

リクルートキャリア(東京)は十日、二〇二一年卒業予定の大学生の就職内定

型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同期に比べて8.7ポイント低下した。一、七日に調査し、大学生千二人の回答をまとめた。外出自粛に伴って就職活動

く。理系の内定率は92.6%まで上昇した。文系は81.7%にとどまり、前年同月比11.1ポイント落ち込みが大きい。内定を得た企業を

壁塗装 **ペーン!!** **特価!** **3,300円/m²** **見積無料!**

壁塗装「パーフェクトトップ」の外壁塗装にも納得の効果!!

アフターコロナの「世界&日本」

村上世彰はじめての投資入門

富裕層302万人の美態からわかったサラリーマン大富豪への5つの基本

老後資金1億円を貯める10年様10倍様10倍の投資401名実名と地図

桐谷さんに、サラリーマン500人が挑む株主優待頂上決戦

本当にいいもの、ほしいもの

竹中平蔵&浜田宏一 見えた、日本一人勝ちへの道

迷いが晴れる。最強のリーダーシップ入門

稲盛和夫名言録

「総理大臣」菅義偉 特集&大解剖!

認知症基本法案 進まない国会審議



認知症基本法案への要望書を超党派の議員に渡す藤田和子さん(右から2人目)＝2月6日、衆議院第1議員会館で(日本認知症本人ワーキンググループ事務局提供)

人権守る羅針盤 成立願う

認知症の人が地域社会の一員として尊重される社会づくりを目的に掲げた認知症基本法案が、昨年六月に自民、公明両党によって国会提出されて一年余り。新型コロナウイルス対策などで翻弄された先の通常国会で継続審議となった。九月は世界アルツハイマー月間。認知症の人や支援者は「基本法成立に向けて、丁寧に議論を重ねてほしい」と行方を見守っている。

(五十住和樹)

当事者「一緒に作り上げて」

基本法は、その行政課題の「親法」として施策の方向を示す法律。参議院法制局によると「憲法と個別法との間をつなぐものとして、憲法の理念を具体化する役割をしている」といふ。国立国会図書館の日本法令索引で法律名「基本法で

本人ワーキンググループの代表理事として、法案作成で要望を続けてきた藤田和子さん(左)は訴える。藤田さんは四十五歳で若年性認知症の診断を受け、認知症への偏見をなくすよう発言し続けてきた。同グループは昨年十月、

と審議に参加する機会を期待している。法案は自民、公明両党が共同提出した。第一条に「認知症の予防等を推進しながら、認知症の人が尊厳を保持しつつ社会の一員として尊重される社会の実現を図る」と目的を説明。第三条では基本理念として「常に認知症の人の立場に立ち、認知症の人およびその家族の意向の尊重に配慮して施策を行う」などとす

「与党案にこだわらず、いい案をまどめたい」と法案提出者の一人、田村憲久厚生労働相(左)。与党案を基に新たな法案として出し直すことも含め超党派で検討中。法の理念に「人権」を盛り込むことや、審議の中で認知症の人の意見を聴く場所をつくることも超党派で考える」と話す。だが国会審議では政府提出法案が優先され、成立の時期は不透明だ。

「基本法は認知症の人の目線に立ち、人権を守る羅針盤」と認知症介護研究・研修東京センターの永田久美子部長(左)は言う。「認知症になっても外出の自由や健康で文化的な生活の確保など、当たり前の人権を守るための基本法。国民一人一人が自分事として希望の持てる法案が必要です」

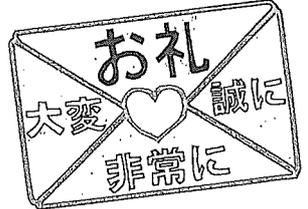
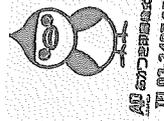
検索すると、現行法だけでなく五十八本。教育基本法や少子化社会対策基本法、障害者基本法など政策の基本的枠組みを示したものがほかにあり、議員立法が目立つのも特徴。特定の疾病に関する基本法も既にある。

「認知症にならないことに焦点を当てると、認知症の人が自分らしく暮らしている共生社会の考え方を大切にしたい」一般社団法人日本認知症

法案成立を後押しするため「認知症の私たちからの期待と要望」を公表した。基本法の目的や理念に「人権」を明記すること、認知症「予防」の表記を全国民が認知症に希望を持って向き合うために「備え」に変えること、提出法案では努力義務となつている自治体の認知症施策推進計画策定の義務化の三点だ。藤田さんは「認知症の人と一緒に作り上げるようにして」

「危ない」「道に迷う」と家族に外出を止められ、買い物も友人との会食も自由にできない認知症の人は

例えば、あるパソコンソフト開発会社のH氏のメールには、お礼、感謝の極意が潜ん



「お礼、誠に非常に」
「手紙文化研究者・イラストも」

筆者が運営しているユーチューブの「ひさむちちゃん寝る」



ひさむちちゃん寝る
チャンネル登録者数 1690人



国たまり社、視聴入力だけでおまかせのチャンネル「ひさむちちゃん寝る」

「ひさむちちゃん寝る」の動画はこちらか
「佐藤仙術」「仙拓」社長

テレワークで年金減くらしとお金の

風邪の引き始めのどが痛い
銀翹散(ぎんぎょうさん)の処方に基づく、天然由来・生薬の風邪薬
お子様も飲みやすい丸剤(5歳から服用可)、眠くなる成分は含まれてません。

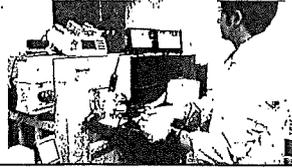
自然の中に薬があり 歴史の中に知恵がある
ハツ目製薬
☎03(3841)4391
www.yatsume.co.jp

オリヂ生薬
ヒバ 痔・湿疹・荒れ
ハツカ脳 腰痛・リウマチ
しょうが 冷え症・神経痛
シルク 荒れ性・湿疹
ゆずこしょう 疲労・冷え症

銀翹風熱丸 96丸 1,800円 (税別)
この医薬品は「使用上の注意」をよく読んで正しくお使い下さい。第2類医薬品



トルコ制裁議論へ
EU、東地中海ガス田巡り 7



認知症薬 申請へ
エーザイ、22年度に 9

日本経済新聞

9月23日

水曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-7639-7111
名古屋支社 052-243-3311
西京支社 092-479-3300
札幌支社 011-281-3211



Daiwa Lease.
大和リースグループ

社名を超えた
使命がある。

大和リース株式会社
www.daiwalease.co.jp

日経電子版
https://www.nikkei.com/
新聞購読のお申し込み
https://www.nikkei4946.com/
ご購読・お問い合わせ
0120-21-4946(9:00-21:00)
https://support.nikkei.com/

老老医療「大都市圏に波及」

高齢者診療時間2割が過疎地並み

高齢化が著しい日本で十分に医療を受けられないリスクが膨らむ。体力が衰えた高齢医師が老いた住民を診る「老老医療」が増えるからだ。日本経済新聞の分析によると、大都市圏では2026年までの10年間に後期高齢者1人あたり診療時間は2割減少。医師の不足感が過疎地並みになる地域が2割に達した。遠隔診療の普及など医療の生産性を高める対策が必要だ。

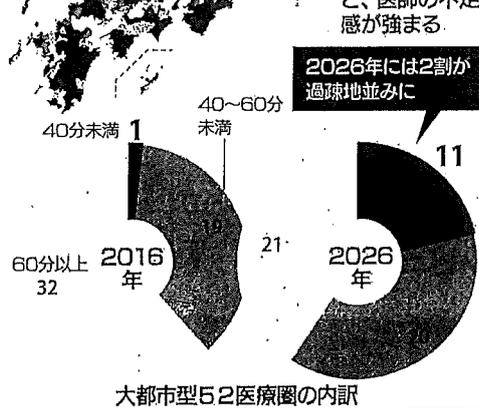
生産性向上カギ 本社26年推計

秋田県北部にある大館市や鹿角市など3市町が市立総合病院。吉原秀一(ひつ)の医療圏。住民の院長(64)の表情に疲労の色がにじむ。「診療所から移ってくる患者でいつも混雑している」。多忙で倒れる医師が出て、再雇用した高齢医師や研修医で補っている。19年まで78歳がメスを握っていたという。全国の医師が減っているわけではない。医師数は18年で32万7千人と10都市も厳しくなる。

長寿社会
のリアル

75歳以上の住民1人に対して
医師が割ける診療時間(週ベース)

- 30分未満(厳しい過疎地レベル)
- 30分~40分未満(過疎地レベル)
- 40分~50分未満(厳しい地方都市レベル)
- 50分~60分未満(地方都市レベル)
- 60分以上(大都市レベル)
- 値なし



大都市型52医療圏の内訳

国際医療福祉大の高橋泰教授の協力を得て、都道府県が定める344の「2次医療圏(3面きょうのこと)」ごとに医師の労働時間と人口動態を分析。26年の後期高齢者1人あたりの診療時間は平均63分と、16年より3分減少する。大都市圏を中心に住民数や人口密度の条件を満たす大都市型の52医療圏は平均63分と、16年より3分減少する。

分析概要 過去の医師数の変化率をもとに、2026年の医師数を2次医療圏ごとに予測。年齢別の平均勤務時間を考慮して医師の総勤務時間を算出し、医療圏ごとに75歳以上の人口を割った。詳細は電子版で。

元医師(68)は「在宅医療が増えるのに後継者がいない病院も多い」と嘆く。神奈川県平塚市が属する医療圏も62分から39分まで短くなる。16年時点の平均に基づき分類すると、大都市圏が増えるため、大都市圏の平均は20分、大都市圏は19分、過疎地並みは11分となった。24年4月に残業の上限を月平均80時間とする動き方改革関連法の規定が医師に適用される。長時間労働の是正は必要だが人線りは厳しくなる。克服する策はあるのか。遠隔診療普及を、まず看護師の役割拡大だ。16年から研修を受ける看護師が勤務から採血など一特定行為をできるようになった。医師の負担軽減につながる。こうした看護師数は25年に10万人とする政府目標に対し、18年度末で17000人。医療機関の理解が進まず、研修費が高いとの批判もある。費用補助や報酬引き上げなど、テコ入れが必要。15年に事実上解禁された

「長寿社会のリアル」ではデータ分析や現場取材を通じ、超高齢化時代のリスクに光を当て、解決策を探ります。

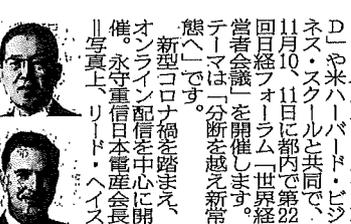
欧州で感染再拡大

スペインやフランスでは感染再拡大の原因を巡り、検査件数の増加に加えて、パカンスで人の移動

院での演説で「危険な転換点に達した」と指摘。今こそ行動を起こさねばならない時だ」と力説

たりの新規感染者が5万人に達すると警告している。規制の再強化策として再び奨励した。

第22回世界経営者会議

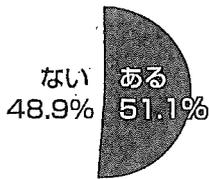


11月10~11日、オンライン開催

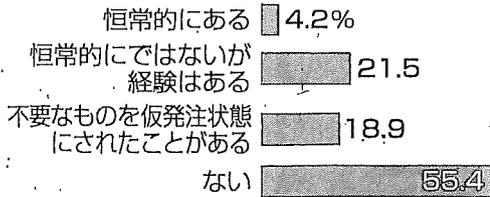
日本経済新聞社はスイスのビジネススクール「EM D」や米ハーバード・ビジネス・スクールと共同で、11月10、11日に都内で第22回日経フォーラム「世界経営者会議」を開催します。テーマは「分断を越え新常態へ」です。新型コロナウイルス禍を踏まえ、オンライン配信を中心に開催。永守重信日本電産会長、写真上、リッド・ヘイス、兼社長、ジョー・ケルサー、シエメンSCOEほかが発壇します。(申し込み方法、講師紹介など)16、17面に

コンビニの主な回答 ※公取委の調査結果を基に作製。回答数はそれぞれ異なる

意に反して仕入れる商品



指導員に無断で発注された経験



また、51.1%のオーナーが本部の推奨により意に反して仕入れる商品があると答えた。47.5%は必要以上の数量を強制された経験を持つなど、不本意な取引を迫られている実態も浮かんた。調査は昨年十月から今年八月まで実施。コンビニチェーンは全国五万七千五百二十四店が対象で、回答率は店舗数でみると約21%、オーナー数の推計では約27%だった。コンビニ本部や業界団体への聞き取りも行った。

また、51.1%のオーナーが本部の推奨により意に反して仕入れる商品があると答えた。47.5%は必要以上の数量を強制された経験を持つなど、不本意な取引を迫られている実態も浮かんた。調査は昨年十月から今年八月まで実施。コンビニチェーンは全国五万七千五百二十四店が対象で、回答率は店舗数でみると約21%、オーナー数の推計では約27%だった。コンビニ本部や業界団体への聞き取りも行った。

二十四時間営業している店舗に今後の意向を尋ねたところ「二十四時間営業を続けたい」と答えたのは33.2%にとどまった。人手不足などが背景にある。公取委は時短営業を巡り、本

公正取引委員会は二日、コンビニ加盟店に対する大規模調査の結果を発表し、本部による二十四時間営業や仕入れの強制などは独禁法違反に当たる可能性があるとの見解を示した。66.8%の店舗が時短営業への切り替えや、時短の実験をしたいと回答した。調査を踏まえ、公取委は各本部に独禁法上の問題になり得る点を指摘。コンビニ八社に自主的な点検と改善を行い、結果を十一月末までに報告するよう求めた。

加盟店大規模調査

過酷労働、仕入れ強要⑥面

生活保護費の見直し例

見直し前 (2018年 9月以前)	消費税増税に伴い1.4%引き上げ			見直し前 からの増減
	18年 10月~	19年 10月~	20年 10月~	
40代ひとり親と子ども2人(小・中学生)	大都市部 20.0万円	19.7万円	19.7万円	19.5万円 ↓
75歳単身	大都市部 7.5万円	7.3万円	7.3万円	7.2万円 ↓
	町村部 16.5万円	16.6万円	16.9万円	16.9万円 ↑
	町村部 6.0万円	6.0万円	6.1万円	6.2万円 ↑

また厚労省は二日、六月の生活保護の申請は一万七千九百九十九件だったと発表した。新型コロナ感染拡大に

二〇一八年十月から段階的に実施されてきた生活保護の一部減額について、厚生労働省が今年十月も予定通り実施することが二日、分かった。一七年年当りの推計で、受給世帯の67%が食費や光熱費に充てる「生活扶助」を減額される。一方、26%は増額となる。既に決まっていた措置だが、新型コロナウイルスによる雇用情勢の悪化で生活保護の受給を検討する人は増えており、支援者からは懸念の声が上がる。

生活保護予定通り減額 来月、受給世帯の67%

コロナ禍でも

果、六十五歳以上の単身世帯の76%、子どものいる世帯の43%を減額すると決めた。三年間で段階的に実施し、今年が最後の年となる。例えば東京二十三区に住む七十五歳の単身世帯の場合、一八年九月に月七万五千円受け取っていたのが、今年十月には七万二千円まで減る。都市部のひとり親世帯では、月約五千円の減額となるケースもある。ただし、同じひとり親世帯でも町村部では月約四千円増える場合もある。昨年十月の見直しでは、消費税増税を加味して生活扶助を1.4%引き上げた。だが今年九月から最大で3.7%減額となる世帯もある。

品などで「本部の指導員から『自分もポケットマネーで購入するので協力してほしい』などと言われ、かわいそうに思った」といった理由が挙げられた。指導員に商品を無断で発注された経験の有無について

共同記者会見する3派閣長 太郎氏、細田博之氏、竹



3派閣会長

た。菅氏 権で閣議を確保す 馬表明後 氏は「正 難と闘

56人(+594)	1327
山島 144	1
山島口 (+1)	3
川島 173 (+5)	3
川島 (+4)	4
川島 (+4)	1
川島 83 (+4)	6
川島 114 (+1)	3
川島 129 (+1)	3
川島 4671 (+49)	64
川島 237 (+2)	3
川島 232 (+4)	7
川島 527 (+3)	2
川島 150 (+3)	1
川島 359 (+1)	1
川島 363 (+14)	29
川島 2152 (+14)	29
コスタブランチカ (長崎クルーズ船)	149
712人	13
7万0368人(+594)	
1340人(+13)	

集計からの増加。■は死者

「生活保護申請は国民の権利」

被買収議員ら100人を告発



生活保護は国民の権利だと呼び掛けるよう安倍晋三首相に迫る田村智子議員（6月15日、参院決算委）

厚労省リーフレットに追加

新型コロナウイルス感染症が広がる中、厚生労働省が作成したリーフレットの生活保護のページに、「生活保護の申請は国民の権利です」という一文が加わったことが3日までに分かりました。リーフレットは積極的に生活保護を利用するよう呼び掛けています。（田村 智）

リーフレットのタイトルは、「生活を支えるための支援のご案内」。生活保護制度の案内に当たり、「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はあなたにもあるものです。そのため、自治体までご相談ください」と一語初めに記してあります。

新型コロナウイルスの影響により失業や収入減で生活困難に陥る人が増えています。福祉事務所に行っても「水際作戦」で生活保護の申請すらできない事態も相次いでいます。他方、バッシングやそこから生じる誤解、偏見で利用をためらう人も少なくありません。

厚生労働省はなぜ文書を追加したのか。同省は本紙の取材に「安倍晋三首相の国会での発言をふまえ、厚労省としても申請をためらうようなことがない方が望ましいと考えたため」と説明しました。

6月15日の参院決算委員会で日本共産党の田村智子議員・副委員長の間際に対する答弁です。

「バッシングとも言える生活保護への敵意、侮辱を、部の賞や政治家があおってき

6月の国会質問で、安倍首相に「よびかけてほしい」と求めたことが、厚労省のホームページでそのまま明記されたことを心から歓迎します。コロナ禍で、生活相談活動に取り組み、申請の同行支援、自治体や政府への

要請等に取り組まれたみなさんが、政治を一步前に進めた証です。同時に、「生活保護の申請は国民の権利」とは、厚労省ホームページで「水際作戦」を一掃する必要があると、切に相対と支援を保障する必要があると、現場でのとりくみと結果を、自己責任論を乗り越えたい政治に、なるよう、私もさらに奮闘します。

田村副委の話「水際作戦一掃しよう」

かなど、福祉行政の職員の権利「ためらわずに相談を」という文句があるかもしれませんが、これも改定する必要はありません。現場でのとりくみと結果を、自己責任論を乗り越えたい政治に、なるよう、私もさらに奮闘します。

生活保護制度

生活保護は、最低生活の保障と自立の助長を図ることを目的として、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行う制度です。また、生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はあなたにもあるものですので、ためらわずに自治体までご相談ください。

どのような方が生活保護を受けられるか

- 生活保護は、資産、能力等あらゆるものを活用することを前提として必要な保護が行われます。
- (以下のような状態の方が対象となります。)
- 不動産、自動車、預貯金等のうち、ただちに活用できる資産がない。
- ※ 不動産、自動車は例外的に保有が認められる場合があります。
- 就労できない、又は就労していても必要な生活費を得られない。
- 年金、手当等の社会保障給付の活用しても必要な生活費を得られない。
- 扶養義務者からの扶養は保護に優先されます。
- ※ 保護の申請が行われた場合に、夫婦、中学3年生以下の子の親は重点的な調査の対象として、福祉事務所のケースワーカーが原則として実際に会って扶養できないか照会します。その他の扶養義務者については、書面での照会を行います。
- ※ 必要な生活費は、年齢、世帯の人数等により定められており(最低生活費)、最低

望ましいと考えたため」と説明しました。安倍首相の発言と、6月15日の参院決算委員会で日本共産党の田村智子議員・副委員長の間際に対する答弁です。

「バッシングとも言える生活保護への敵意、侮辱を、部の賞や政治家があおってき

た。それが今、新型コロナウイルスの影響で生活困難に陥っても保護申請をためらわせる重い足かせになっていると思えてならない」と述べた田村さん。安倍首相に「生活保護はあなたの権利だ」と政府が国民に向けて広報するとか、「と迫りました。これを受けて、安倍首相は「田村議員がおっしゃるように、文化的な生活を送るという権利があるわけでございますから、ぜひためらわずに申請していただきたい」と思っていますし、われわれもさまざまな手段を活用して国民の皆さまに働きかけを行っていききたい」と明言しました。

リーフレットは同省ホームページで見られます。

た安倍晋三首相に対し「供した自民党本部含め、買収者も、悪い習慣を断ち切るためにも今回の告発を受け止めては

ないためにも必要。被買収者も、悪い習慣を断ち切るためにも今回の告発を受け止めては

国内感染457人

東京21人

愛知県では、新たに18人の感染が判明しました。1日当たりの感染者が10人台となったのは7月17日(19人)以来、48日ぶり。

小中高生1166人、学校クラスター18件

文科科学省は3日、全国の小中高校などが本格的に再開した6月1日から8月末までの間、新型コロナウイルス感染症が確認された児童生徒は1166人だったと発表しました。

都によると、年代別では20代が62人と最多で、次いで30代が45人、40代と50代が各30人、10代が12人など。重症者は前日から2人減って27人でした。

愛知県では、新たに18人の感染が判明しました。1日当たりの感染者が10人台となったのは7月17日(19人)以来、48日ぶり。

小中高生1166人、学校クラスター18件

文科科学省は3日、全国の小中高校などが本格的に再開した6月1日から8月末までの間、新型コロナウイルス感染症が確認された児童生徒は1166人だったと発表しました。

都によると、年代別では20代が62人と最多で、次いで30代が45人、40代と50代が各30人、10代が12人など。重症者は前日から2人減って27人でした。

構造的付度で検察支配

安倍路線の継承許さぬ 国会内で緊急講演会

検察組織への介入を強めた安倍政権を検証する緊急講演会「安倍首相は検察支配を何を目指していたか」が3日、国会内で開かれました。5月に結成された「安倍首相による検察支配を許さない実行委員会」が主催し、約150人が参加しました。

同実行委員会の藤田高景代表は「安倍首相は検察を支配下に置くこと



検察組織への政治介入を批判する水島朝穂教授

特別講演で早稲田大学の水島朝穂教授(憲法学者)は、安倍内閣と

自公政権 生活保護 来月減額

安倍自公政権は2018年10月から段階的に減額してきた生活保護費のうち食費や光熱費など「生活扶助」の支給額について、来月に予定通り減額を実施します。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で生活困窮する人が増える中、「なぜいま減額するのか」と関係団体は批判の声を上げています。(岩井直紀)

生活保護費(生活扶助)見直し例(月額) (母子加算、児童養育加算含む)

	見直し前 (2018年9月以前)	見直し後		見直し前からの増減
		(18年10月~)	消費増税に伴い、4%引き上げ (19年10月~)	
夫婦(40代)と子2人(中学生と小学生)	20.5万円	20.2万円	20.2万円	↓
1人親(30代)と子1人(小学生)	16.4万円	16.3万円	16.3万円	↓
1人親(40代)と子2人(中学生と小学生)	20.0万円	19.7万円	19.7万円	↓
単身(50代)	8.0万円	7.9万円	7.9万円	↓
単身(75歳)	7.5万円	7.3万円	7.3万円	↓

コロナで困窮者増なのに 強行は47施策に悪影響



厚生労働省は生活扶助の基準額を5年に1度見直ししており、生活保護水準未達の世帯を多く含む低所得世帯の消費支出とバランスを取るとして、支給額の削減を決めました。同省はこの削減によって保護利用世帯の67%が減額となり、国と地方が負担する生活保護費計約210億円の削減につながると17年に試算。18年10月から段階的に減額を実施してきました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で生活困窮する人が増える中、「なぜいま減額するのか」と関係団体は批判の声を上げています。(岩井直紀)

1万人の不服審査請求を

全国の保護利用者が、生存権を規定する憲法25条違反だとして減額処分取り消しを求め、「いのちのとりで裁判」を展開しています。安倍自公政権はそのさなかの18年10月から、新たに段階的な減額を行い、今年が最後の年となります。

生活扶助基準は「シヨナル(ミニマム(最低生活水準))」で、国民生活の土台となるもの。厚労省自身、医療・福祉、年金など47施策で悪影響が出ることを、18年1月に明らかにしています。

利用者が余儀なくされているうえ、新型コロナウイルス感染症予防で消毒や衛生関係の消費がかさんでいます。にもかかわらず、さらに減額を強行することになり、憤りを感じます。

2013年8月から1万人の審査請求を受理して、今年10月から減額に対して、全生連は1万人の審査請求を呼びかけます。「いのちのとりで裁判」をめぐり、名古屋地裁が6月に出した判決は、安倍政権に付度(そんたく)するような判断でした。保護費改定にあたっては「国民の感情、政権与野の公約他の政策等を広く考慮する必要がある」として、原告の訴えを棄却したのです。

安倍政治を終わらせるためにも、名古屋地裁判決をはね返すうえでも、今回の審査請求運動を盛り上げていきたい。

は、同460件増となりまして、1人当たり10万円の特別定額給付金の支給決定後の5月は、同約35000件減に転じ、6月も同約9000件減しました。

申請件数は減少したものの、保護利用世帯数は4月から6月にかけて微増傾向で、生活困窮が解消されていません。

12年末に発定した安倍自公政権は、生活保護削減を強行してきました。18年8月から15年4月にかけて段階的に保護費減額を実施。これに対し

全国の保護利用者が、生存権を規定する憲法25条違反だとして減額処分取り消しを求め、「いのちのとりで裁判」を展開しています。安倍自公政権はそのさなかの18年10月から、新たに段階的な減額を行い、今年が最後の年となります。

生活扶助基準は「シヨナル(ミニマム(最低生活水準))」で、国民生活の土台となるもの。厚労省自身、医療・福祉、年金など47施策で悪影響が出ることを、18年1月に明らかにしています。

台風被害 収穫直前ゴマ打撃

鹿兒島・喜界島 田村、まつざき氏ら調査

順調に育てばゴマが150kg(45万円)収穫できるという、サトウキビとゴマを生産する若田順一さん(74)は「今年はほとんどダメ。あと1、2週間したら豊作やったのに」

長崎港で浮きドック流出 けが人なし

大型の台風10号の影響で、長崎港(長崎市)では7日未明、船の建が流出したと同社から



7日、長崎市

自民党総裁候補に公開質問状 「桜を見る会」追及 法律家の会

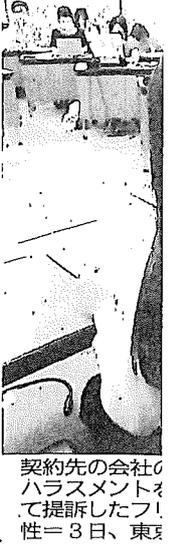
自民党総裁候補が告示された8日、「桜を見る会」を追及する法律家の会(小野寺義象事務局長)は総裁選立候補者の事務所公開質問状を送付しました。

質問状では、安倍晋三首相が退陣表明の記者会見で、「桜を見る会」疑惑を真実究明と責任追及を求めているとして、「項目の質問への回答を申請しています」

21人。目黒女児虐待死 母親に懲役8年

東京都目黒区の女児虐待死(2018年)で、18年に虐待死した18歳未満の子供を殺害した母親に懲役8年を言い渡した。東京地裁は、母親が「18年1月に明らかになった」として、18年1月に明らかになったと認めた。東京地裁は、母親が「18年1月に明らかになった」として、18年1月に明らかになったと認めた。

若園裁判長は「事件の判断に誤りはない。被告が深く反省し、児童虐待防止の団体などに寄付をした」として、事情を踏まえても、「刑は変わらない」として、一審判決を維持した。被告は「一審判決が元夫の心理的虐待



社団法人の先約ハラスメント提訴した性=3日、東京

高齢、障害者施設の検査支援

都がPCR費用、15万人想定

東京都は三日、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、高齢者や障害者の入所施設を対象に、PCR検査などの費用を支援すると発表した。集団感染のリスクを避ける狙いで、入所者や入所予定者のほか介護や調理、送迎といった職員など計約十五万人の検査を想定。関連経費約二十億円を、総額三十四億十三億円の本年度補正予算案に盛り込んだ。十八日開会の都議会定例会に提出する。(小倉貞俊)

新型 コロナ

補正予算案30億円計上

高齢者施設などでPCR検査をする取り組みは、千代田区が始めており世田谷区なども実施決定。都医師会も七月、入所者の事前検査などを提言していた。都が支援に乗り出すことで、高リスクとされる施設の検査が進みそうだ。対象にな

るのは、都内の広域型特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの約七百五十カ所と、障害者支援施設の約百カ所。いずれも感染すれば、重症化するリスクが高い人が入所している。都の制度を活用すれば、従来は二万円以上かかると思われる症状のない人などの保険適用外のPCR検査が、自己負担なく受けられる。都は施設の規模ごとに百十万一千六百四十四万円を上限

賃借権を求め、東京地裁に提訴したことが三日、分かった。第一回口頭弁論がこの日あり、国側は請求棄却を求めた。

からたし発言をし、准司と不安を招く」などと記した賞状を他の隊員の前で読み上げ、人格権を侵害したと主張している。

入など、検査費用以外の用途でも使える。都の担当者は「入所者、職員ともぜひ検査を受けて、不安をなくしてほしい」としている。補正予算案ではほかに、今後のインフルエンザの同時流行も見据え、高齢者三百万人を対象に予防接種の自己負担分(上限二千五百円)を、区市町村を通じて全額補助する事業費(七十五億円)も計上した。

「減少傾向だが緩やか」

都が感染分析 再拡大に警戒必要

に支援する予定で、検査の種類や回数、対象者などは施設側が自由に決められる。感染防止対策の設備購

新型コロナウイルスの感染状況を分析する東京都のモニタリング会議は三日、都内の感染状況について

「新規陽性者数が依然高い水準で推移している」として、八週連続で警戒度を最も深刻な「感染が拡大している」とした。医療提供体制は重症者数の推移に警戒が必要として、二番目に深刻な「体制強化が必要」を維持した。

都医師会の猪口正孝副会長は、新規陽性者数などについて「減少傾向にあるが、その速度は緩やか」と指摘。再増加に厳重な警

戒が必要との見方を示した。

会議では、感染経路判明者のうち家庭内感染の人の割合が、七月は19%だったのに対し、八月は35%と大幅に増えたことなども報告された。都内の感染者は七月上旬ごろまで、接待を伴う飲食店の従業員や客など「夜の繁華街」関連が目立っていた。八十代以上では施設内感染の割合が高く、八月三十一日までの一週間では56%に上った。

猪口副会長は「家族以外との交流で基本的な対策を徹底し、家庭内に感染を持

ち込まないことが重要。高齢者施設などに対しては、無症状者も含めた集中的なPCR検査など戦略を検討する必要がある」と指摘した。

一方、警戒度の表記について「感染の再拡大に警戒(注意)が必要」などを加えた。これまで「拡大しつつある」など増加を前提とした表現のみだった。今後、縮小方向に向かって警戒度を下げる場合に備えた措置。(岡本太)

本紙記者が陽性

中日新聞社(東京新聞)

は三日、東京本社編集局に勤務する四十代の男性記者が新型コロナウイルスに感染したと発表した。

記者は八月三十一日に高熱が出たため保健所に相談。九月二日にPCR検査を受け、三日に陽性と確認された。現在は自宅待機しており、容体は安定している。

濃厚接触者とされた社員四人も自宅待機させた。四人に症状は出ていない。同編集局は「今後も保健所の指導の下、安全に配慮した十分な感染対策を取っていきます」としている。

接近に伴い、九州など夕中心付近の最大風速四〇メートルの事前放流を実施する見込み、最大瞬間風速六〇メートルに変わった。



国内観測史上、9月として初の40度台となる40.4度を記録した新潟県三条市内で、日傘を差して歩く女性13日

新潟・三条 40.4度

貨物船転覆 42人不明

パナマ船籍 奄美沖、1人救助

鹿兒島県の奄美大島沖、管への取材で分かった。

で、遭難信号を発信したパナマ船籍の貨物船「ガルフライフストック1」(一九四七)を捜索していた第十管区海上保安本部(鹿兒島)などは二日深夜、乗組員のフィリピン人男性一人を発見、救助した。この乗組員が「船は横波で転覆し、沈んだ」と説明していることが三日、十



三日午前には、男性の救助場所周辺の海上で、積載していたとみられる牛数十頭の死骸が浮いているのが確認された。

救助された男性は四十五歳の一等航海士で、海保の聴取に「エンジン」機が停

止した後、船が傾き、転覆して海に転がった。船は沈んだが、乗組員は救助された。船は沈んだが、乗組員は救助された。

用して海に転がった。船は沈んだが、乗組員は救助された。船は沈んだが、乗組員は救助された。

個人、スーパー、飲食店で需要

介護手袋足りない

新型コロナウイルスの感染が収まらない中、介護現場で必需品の使い捨て手袋が世界規模で不足している。個人の衛生管理の意識が高まったり、スーパーや飲食店でも使うようになったりしたためとみられ、仕入れ値も跳ね上がり入手しづらい。国内ではほとんど製造されていないうえ、マスクのように手作りできず、急激に高まる需要に供給が追いついていない。(神谷田香)



社会福祉法人で医師から防護員の脱ぎ着の仕方を学ぶ介護福祉士(左)茨城県三戸町の陽風園で

新型コロナ

介護現場では、食事の介助や口のケア、おむつを替える排せつ物の処理などで使い捨ての手袋が必需品。しかし、神奈川県特別養護老人ホームで働く六十代男性は「これまで毎月注文していたが、六月以降は注文しても品物が届かない」と嘆く。備品の在庫管理を担当し、三月は「なくなるとかも」との情報で二月分を購入した。五月初めに再度注文し六月に届いた分が残り少ない。六月以降も毎月注文しているが、七月と八月に届くはずの品物が今も届いていない。

不足しているのは、塩化ビニール製やニトリル製の薄手の使い捨て手袋。手にフィットして汎用性が高い。コロナ禍以前は一箱百枚入りが数百円程度だったが、今は数倍に跳ね上がっている。男性の施設では、台所用の厚手の手袋で一部代用するなどのやりくりするが、品薄が続くならば「どう感染リスクを減らし安全性を担保するか、保健所に指針を示してほしい」と話す。

全国老人福祉施設協議会は三

国内製造ほとんどなし 施設職員、台所用で代用

月から、マスクやガウン、消毒液、手袋などの供給状況をメーカーに聞き、どこで買えるかを全国の高齢者施設に情報提供してきた。当初はマスクが不足したが、今は手袋がないと切迫した声が各地から届く。

塩化ビニール製は中国、ニトリル製はマレーシアが主な生産国で、国内メーカーはこれらの国から買付けで販売している。あるメーカーによると、現在は「欧米の買い付けが強く、価格高騰に日本の業者がためらううちに持つて行かれる」状態。あまりの値上がりに入荷を停止する企業もあり、「国内流通はしばらく回復しづらい」という。

国内大手のシヨウワグループ(兵庫県姫路市)は八月、ニトリル製手袋の生産拠点を香川県に新設すると発表した。担当者は「これまで生産してはなかったが、海外に発注しても半数しか入らず、出荷できないのは心苦しかった」と話す。操業開始は二〇二三年春を予定する。一般の人が感染予防として手袋を着けるのに効果はあるのか。世界保健機関(WHO)は、「手袋の表面にもウイルスは付く。その手で顔を触れば同じこと。小まめに素手を洗うほうが感染は防げる」。米疾病対策センター(CDC)も普段は手袋は必要ないとし「手袋をするのは、家を掃除する時と病気の人の手をケアする時」と説明している。

河井前法相側への1.5億円

調査長は「党総務会で使われる道をしっかり説明しなければ、党員、党費集めにも影響が出る」と厳しい声が出ている。会見では「党のことは党でしっかり説明してやる」と

自殺者遺族の相談受け付け

13日、支援弁護士団

新型コロナウイルス感染拡大の影響で働く人の解雇や企業の倒産が相次ぐ中、自殺が起きたときに遺族の支援に取り組み「自死遺族支援弁護士団」は十三日正午から十四日午前零時まで無料法律相談を実施する。また日本自殺予防学会は十三日に開くコロナ下の自殺対策に関する無料公開シンポジウムの参加者を募集している。国は九月十日から十六日を自殺予防週間と定めている。

家族が自ら命を絶った場合、鉄道会社や生命保険会社

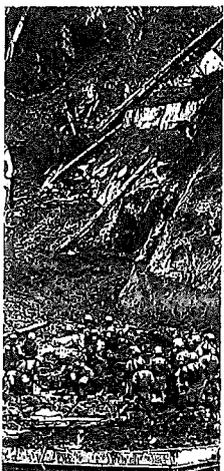
機内でマスク拒否 臨時着陸

北海道の釧路空港から関西空港に向かうピーチ・アビエーション機内で、乗客の男性がマスク着用を拒否して大声で客室乗務員を威圧し、新潟空港に臨時着陸して男性を降ろすトラブルがあったことが八日、同社への取材で分かった。国土交通省によると、マスクの着用を巡るトラブルでの目的地変更は初めて。

ピーチによると、トラブルがあったのは七日。離陸前に客室乗務員が

ピーチ機 乗客、威圧も

飛行中も大声を出すなど威圧的な態度が続く。機長が航空法の安全阻害行為に当たると判断して臨時着陸。航空機を降りるよう求め、男性は応じた。その後、関西空港に向けて出発し、約二時間十五分遅れで到着。乗客約百二十人に影響が出た。住宅を押し流した。村岡保者によると、負傷したのは七十代の同社経営相生秀樹さん。不明の四人は六十代の妻勝子さん、三十代の長男泰孝さんと、いずれも二十七月生のベトナム人支援



捜索が続く富崎県 崩れ現場=8日

東 京 廠 庫 警 戒
 さいたま 廠 庫 警 戒
 千葉 葉 浜 廠 庫 警 戒
 水 戸 都 府 廠 庫 警 戒
 宇 都 宮 橋 岡 廠 庫 警 戒
 前 橋 廠 庫 警 戒
 静 岡 廠 庫 警 戒

きょうの熱中症予報(9日) 環境省熱中症予防情報サイトから

社、賃貸住宅の貸主などについて金銭的な問題が起きるケースや、死因や補償を巡って労災問題に発展する場合もある。同弁護士団に電話 050(3786)1980へ。毎週水曜日午後も受け付けている。

自死予防学会のシンポジウム「つながれない」時代の自殺対策-ウィズコロナをどう生きるか-はオンラインで実施。申し込みは学会のサイト(https://www.jasp.or.jp/)から十一日正午まで。

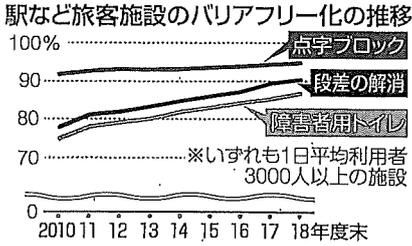
おつまみ海苔 5年詰合せ 税込3,240円(本体3,000円)

フリーダイヤル 0120-236222 (9:00-17:30 山本海苔店 営業)

30

障害者や高齢者が自由に移動しやすい社会の実現を目指す「バリアフリー法」。前身の「交通バリアフリー法」が施行され今年で20年になる。この間、主要な鉄道の駅にはエレベーター

設置などが進み、駅員による声掛けや誘導なども積極的に行われるようになった。一方、利用者の少ない無人の駅では今も段差などが残り、当事者からは不安の声が上がる。(佐橋大)

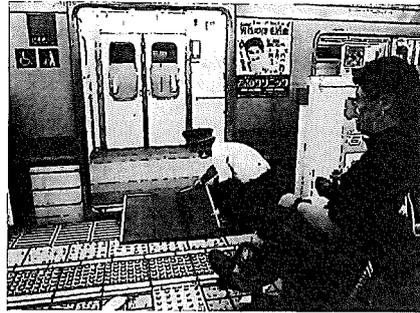


国土交通省はバリアフリー法に基づく整備目標に合わせ、駅のバリアフリー化を進めている。二〇二一年には二〇年度末までに一日の利用者三千人以上の駅の原則すべてで段差を解消するとの目標を策定。段差解消とは、基準を満たしたエレベーターを設置するなどし、改札外からホームまで車いすで移動できるルートが確保できることを言う。同省によると、一八年度末の利用者三千人以上の駅

進む駅のバリアフリー

法整備20年 差別解消法も後押し

の段差解消率は90・4%。一方、三千人未満の駅の解消率は22・2%だ。電動車いす利用者で、「愛知県重度障害者の生活をよくする会」会長の石田長武さん(左)は「名古屋駅はこれら設備面に加え、「駅員が適切に関わってくれる」と、皆が駅を利用しやすくなる」と指摘する。



車いす利用者の乗車前に板を渡す駅員一名名古屋市営地下鉄桜通線名古屋駅で

すの石田さんを電車待ちの列の最前部に駅員が誘導、電車のドアが開くと、ホームと電車の間を板を渡し、最初に石田さんを入れてくれる。こうすることで、石田さんは所定の位置に移動しやすくなった。

利用客3000人未満 対象外不安も

ただ、障害者も多く利用する市役所駅にもかつてはエレベーターはなく、階段の昇降機を利用。全国には、荷物用のエレベーターで車いすの人を運ぶ私鉄もあった。これらの改善に、バリアフリー法が大きく貢献したという。

もう一つの転機が一六年の障害者差別解消法。障害者への合理的配慮を拒否することは差別にあたることと法的に定義。事業者は合理的配慮を義務付けている。

石田さんに対する駅員の誘導などは、同法施行後に

大きく改善。石田さんは「渡し板がなくても電車で乗り込めれば一番いいが、誰もが利用しやすくなるにはどうしたらいいかを考えてほしい」と話す。

視覚障害者で社会福祉法人で働く愛知県刈谷市の瀬戸山健人さん(左)も、人の関わりで、駅を使う際の利便性や安心感が増すと感じている。

瀬戸山さんが愛知県内の鉄道の駅を、白杖をついて歩いていると、「どうもまで行かれますか?」「お手伝いしましょうか?」と駅員から声を掛けられることが、この数年で増えた。トイレの場所が分からないこともあり、声掛けは心強いという。地下鉄の駅では音が反響し、方向感覚を失うこともあり、安全のために声掛けは有効という。

一方、国交省によると、駅員のいない無人駅は全駅の約半数に上る。多くがバリアフリー化の対象外だ。

ただ、駅を使うことが多く車いすの男性(左)は「どうなるのか?」と不安がぬぐえない。愛知県重度障害者団体連絡協議会副会長の辻直哉さん(右)は「バリアフリー化が進んでいない駅が無人化でさらに不便にならないよう、注意が必要」と危惧する。

たしたいけれど、やはり自重しようと決めたなら、スマートに断り、相手を不快にさせぬよう努めます。

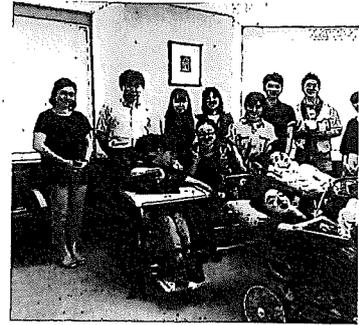
尾崎紅葉は句会への誘いを、次のように断りました。

「去る四月来の胃痛



病や体調不良を欠席理由にすると、最も効果的に、誘った相手の「ウソでしょ」と疑うことは、不謹慎だからです。

(手紙文化研究者・イラストも)



2017年に福山女学園大で開いた視覚特別支援学校の子どもたちも参

た。

もし、YELTICHを発足していなければ、私が入院中に味わった涙の日は単なる苦しみで終わっていた。だが、障害者として同じ当事者を少しでも笑顔に変えることができたなら、あの絶望体験も悪くはなかったのかも知れない。

(佐藤仙務「仙拓」社長)

退職金のもらい方 専門家にポイント

その腰痛に、トキューピーコ

1回1錠、1日3回
腰の内側にしっかりと

まずは患部の血流を同時に患部付近の神経疲労などからくる、血流を促進することで悩んできたその腰に

31

オアミ

トリプル血流促進成分

ATP

アデノシン三リン酸
二ナトリウム水和物

興和株式会社 東京都中央区

100歳以上初の8万人超え

厚生労働省は15日、「敬老の日」（今年は21日）を前に、全国の100歳以上の高齢者は過去最多の8万4500人となり、初めて8万人を超えたと発表した。昨年から9176人増え、50年連続で増加。年間の増加人数も過去最多となった。女性が88・2%を占めた。老人福祉法で「老人の日」と定めた15日時点で100歳以上の高齢者の数を、1日時点の住民基本台帳を基に集計した。男性は昨年から1011人増の9475人、女性は8165人増の7万975人。

2020年度中に100歳になったか、なる予定の人は4万1802人（昨年度比4797人増）。初めて4万人を超え、増加人数も過去最多となった。女性の最高齢は、ギネス

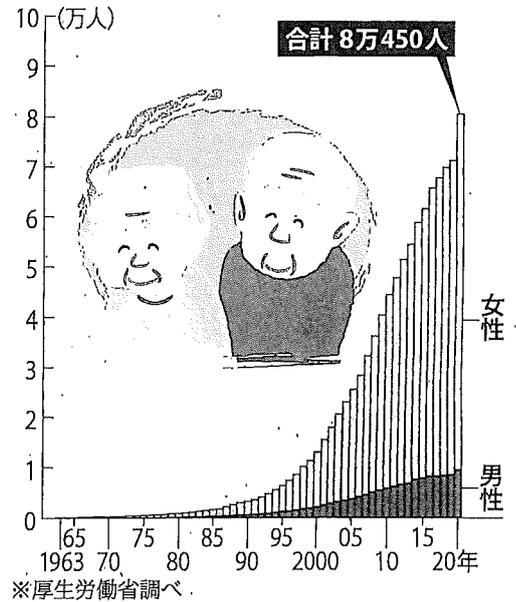
最多9176人増 女性が88%

・ワールド・レコーズ社から、男女を通じ「存命中の世界最高齢」に認定されている福岡市の田中力子さんで、1903（明治36）年生まれの117歳。男性の最高齢は奈良市の上田幹蔵さんで、10（明治43）年生まれの110歳。

人口10万人当たりの100歳以上の高齢者数は63・76人。都道府県別では、島根県が8年連続最多で127・60人となった。100歳以上の高齢者は調査開始時の63年に153人。81年に1000人を超え、98年に1万人を超えた。

厚生労働省の今年7月の発表によると、2019年の日本人の平均寿命は女性が87・45歳、男性が81・41歳となり、ともに過去最高を更新した。

100歳以上の高齢者数の推移



情報求め 電話作戦

「新型コロナウイルスの陽性患者を受け入れた神奈川県内の病院で外来制限」。会社役員

の畑中洋亮(39)は2月25日、そのニュースを見て衝



の真相 12

医療ができなくなりました。慶応大を経て東京大医科学研究所で遺伝子治療の研究をした。さらに「ライフオーン」という革新的な技術



「情報は取りに行かなければ」と話す畑中洋亮氏。東京都千代田区で、滝野隆浩撮影

客の下船がほぼ完了し、県度（感覚値で可）▽支援がの感染症対策本部には安堵感が必要物資——などを聞いていく。担当の直通番号を聞き出し、毎日かけ続ける。県庁も病院団体などを通じて調べているが、遅く、あやふやなデータばかり。畑中は言う。「情報というものは、自分から取りに行か

生物多様性 保全進

「愛知目標」全20項目未

国連の生物多様性条約事務局（カナダ・モントリオール）は15日、生物多様性の損失を止めるために2010年に各国が合意し、今年期限を迎える「愛知目標」の達成状況を評価した報告書を公表した。愛知目標が掲げる20の個別目標のいずれも「完全に達成されたものはなかった」と結論付け、森林減少や種の絶滅の進行に歯止めがかかっていないとして各国に対策の強化を求めた。

報告書は「地球規模生物多様性概況第5版」。各国に生物多様性の保全対策を促す目的で同事務局が約5年おきに公表している。6年ぶりとなる今回は、10年に名古屋で開かれた国連生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された愛知目標の達成状況を各国の報告などに基づき分析した。各国は今回の報告書の内容を踏まえ、21年5月に中国・昆明で開かれるCOP15で、今後10年間の新たな国際目標を決める。報告書は、20の個別目標のうち14項目が「達成されなかった」と評価。「水産資源の持続的な漁獲」を指す目標は「海洋資源の3分の1が乱獲されており、10年前より悪化している」。「絶滅危惧種の絶滅・減少を防止する」目標についても「推定100万種が絶滅の危機にある。野生動物の

個体数は3分の2降も減り

金星 金星 金星

能性がと、京チームロノミ

探査機あかつきが撮影した金星—JAXAなど提供・AP共同

今年北半球、最も暑い夏 米海洋大気局（NOAA）は14日、

後期高齢者2割負担、年末とりまとめを確認

所得基準、実施時期論点

医療部会「コロナで議論難しい」

厚生労働省の社会保険審議会医療部会が9月16日、後期高齢者医療制度への2割負担導入を含めた中期医療保険制度改革について、具体案を討ち詰めた。2割負担導入を含めた中期医療保険制度改革について、具体案を討ち詰めた。2割負担導入を含めた中期医療保険制度改革について、具体案を討ち詰めた。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなかで、医療部会では、2割負担導入を含めた中期医療保険制度改革について、具体案を討ち詰めた。2割負担導入を含めた中期医療保険制度改革について、具体案を討ち詰めた。

区分	判定基準	負担割合	後期高齢者の窓口負担限度額(現行)
現役並み所得Ⅲ	課税所得690万円以上(年収約1,160万円以上)	3割	外米のみ月単出の上乗額(個人ごと) 252,600円+(医療費-842,000円)×1% <多額回該当:140,100円>
現役並み所得Ⅱ	課税所得380万円以上(年収約770万円以上)	3割	167,400円+(医療費-558,000円)×1% <多額回該当:93,000円>
現役並み所得Ⅰ	課税所得145万円以上(年収約333万円以上)	3割	80,100円+(医療費-267,000円)×1% <多額回該当:44,400円>
小計:約115万人	約7%		
一般	課税所得145万円未満(年収約315万~383万円)※2、3	1割	18,000円 [年14.4万円]
所得Ⅱ	住民税非課税(年収約155万円)	1割	24,600円
所得Ⅰ	住民税非課税(所得がない者)・年収約80万円以下	1割	8,000円
所得Ⅰ	住民税非課税(所得がない者)・年収約80万円以下	1割	15,000円
計:約1,700万人	約18%		

代表は「二方向に大差だから進めるのは簡単ではない。後継者責任、日本医師会、医療界のメセオが大きく阻まれる(兼子委員)」。金園老人クラブ連合会と健康増進会も、平井伸浩委員(全国知事会)も、負担増は新型コロナウイルスでは特に高齢者の重症化が懸念されている。高齢者の重症抑制にはどのような配慮が必要か。高齢者の生活等には必要か。高齢者の生活等には必要か。



次期医療保険制度改革の主な論点

【後期高齢者の窓口負担割合のあり方】
→「後期高齢者でなくても一定所得以上の方については、医療費の窓口負担を2割とする」(全世代型社会保険検討会中間報告)
○これまでの意見が踏まえられた論点
○頭役世代と比較した高齢者の受診の特性、所得の分布状況などを踏まえて、具体的な実施時期、2割負担の具体的な負担額、それを踏まえて対症病院を精算200床以上の一般病院に拡大(全世代型社会保険検討会中間報告)
○これまでの意見が踏まえられた論点等
○対症病院の拡大(初診)の考え方、公的医療保険の負担を軽減する仕組み、患者負担の増加、再診に係る対象外要件の見直しの方針を検討することが必要ではないか
○【予防・健康づくり】
○これまでの意見が踏まえられた論点等
○事業主と保険者のコロナヘルスには必要ではないか
○事業主による加入者の健康状態の把握の方針、特に事業主健診のデータ取得の促進を検討することが必要ではないか
○より幅広い年齢層の健康データ取得については検討すること

16日は、青野副委員長は、後期高齢者の自己負担割合について「検討にあたっては、自助・共助・公助の適切な役割分担の見直しを掲げた。政府の委託を受けた社会保険検討会が、12月の中間報告にも盛り込まれた内容。新員からは「高しけれども、新内閣総理大臣に就任した菅義偉のメッセージの中に「自助・共助・公助」があったが、そのなかでも「自助負担」は、重要な位置づけになっている」と指摘した。同委員は、後期高齢者の自己負担割合について「検討にあたっては、自助・共助・公助の適切な役割分担の見直しを掲げた。政府の委託を受けた社会保険検討会が、12月の中間報告にも盛り込まれた内容。新員からは「高しけれども、新内閣総理大臣に就任した菅義偉のメッセージの中に「自助・共助・公助」があったが、そのなかでも「自助負担」は、重要な位置づけになっている」と指摘した。

提言
小政市は、昭和30年に愛知県が設置した市として誕生し、東三河地域の中心自治体として発展してきた。また市のシンボルである足跡小牧山をはじめとする歴史的景観も有る。豊かな自然と文化の薫るまちでもあります。本市国庫では、平成20年度に医療保険料の改正を行わず不足する財源は、特定外給入金で賄ってまいりましたが、平成30年度から採算目標の達成を断念し、方針に基づき、医療料の

口産を原則化した。資格の適正化にも力を入れ、他の保険と重複加入とならないよう年齢情報とできる限り早い時期に事務処理を進めるよう取り組んでいます。その結果、現年度保険料収納率は、平成29年度92.50%、平成30年度92.96%、令和元年度93.32%と年々上昇しているものの、既納率を確保できず、残欠から既納金を得られませんでした。次に、特定健診の多診率ですが、平成30年度の法定率95%より、令和元年度は95.5%と、令和2年度は96.0%と、令和3年度は96.5%と、令和4年度は97.0%と、令和5年度は97.5%と、令和6年度は98.0%と、令和7年度は98.5%と、令和8年度は99.0%と、令和9年度は99.5%と、令和10年度は100.0%と、令和11年度は100.0%と、令和12年度は100.0%と、令和13年度は100.0%と、令和14年度は100.0%と、令和15年度は100.0%と、令和16年度は100.0%と、令和17年度は100.0%と、令和18年度は100.0%と、令和19年度は100.0%と、令和20年度は100.0%と、令和21年度は100.0%と、令和22年度は100.0%と、令和23年度は100.0%と、令和24年度は100.0%と、令和25年度は100.0%と、令和26年度は100.0%と、令和27年度は100.0%と、令和28年度は100.0%と、令和29年度は100.0%と、令和30年度は100.0%と、令和31年度は100.0%と、令和32年度は100.0%と、令和33年度は100.0%と、令和34年度は100.0%と、令和35年度は100.0%と、令和36年度は100.0%と、令和37年度は100.0%と、令和38年度は100.0%と、令和39年度は100.0%と、令和40年度は100.0%と、令和41年度は100.0%と、令和42年度は100.0%と、令和43年度は100.0%と、令和44年度は100.0%と、令和45年度は100.0%と、令和46年度は100.0%と、令和47年度は100.0%と、令和48年度は100.0%と、令和49年度は100.0%と、令和50年度は100.0%と、令和51年度は100.0%と、令和52年度は100.0%と、令和53年度は100.0%と、令和54年度は100.0%と、令和55年度は100.0%と、令和56年度は100.0%と、令和57年度は100.0%と、令和58年度は100.0%と、令和59年度は100.0%と、令和60年度は100.0%と、令和61年度は100.0%と、令和62年度は100.0%と、令和63年度は100.0%と、令和64年度は100.0%と、令和65年度は100.0%と、令和66年度は100.0%と、令和67年度は100.0%と、令和68年度は100.0%と、令和69年度は100.0%と、令和70年度は100.0%と、令和71年度は100.0%と、令和72年度は100.0%と、令和73年度は100.0%と、令和74年度は100.0%と、令和75年度は100.0%と、令和76年度は100.0%と、令和77年度は100.0%と、令和78年度は100.0%と、令和79年度は100.0%と、令和80年度は100.0%と、令和81年度は100.0%と、令和82年度は100.0%と、令和83年度は100.0%と、令和84年度は100.0%と、令和85年度は100.0%と、令和86年度は100.0%と、令和87年度は100.0%と、令和88年度は100.0%と、令和89年度は100.0%と、令和90年度は100.0%と、令和91年度は100.0%と、令和92年度は100.0%と、令和93年度は100.0%と、令和94年度は100.0%と、令和95年度は100.0%と、令和96年度は100.0%と、令和97年度は100.0%と、令和98年度は100.0%と、令和99年度は100.0%と、令和100年度は100.0%と、令和101年度は100.0%と、令和102年度は100.0%と、令和103年度は100.0%と、令和104年度は100.0%と、令和105年度は100.0%と、令和106年度は100.0%と、令和107年度は100.0%と、令和108年度は100.0%と、令和109年度は100.0%と、令和110年度は100.0%と、令和111年度は100.0%と、令和112年度は100.0%と、令和113年度は100.0%と、令和114年度は100.0%と、令和115年度は100.0%と、令和116年度は100.0%と、令和117年度は100.0%と、令和118年度は100.0%と、令和119年度は100.0%と、令和120年度は100.0%と、令和121年度は100.0%と、令和122年度は100.0%と、令和123年度は100.0%と、令和124年度は100.0%と、令和125年度は100.0%と、令和126年度は100.0%と、令和127年度は100.0%と、令和128年度は100.0%と、令和129年度は100.0%と、令和130年度は100.0%と、令和131年度は100.0%と、令和132年度は100.0%と、令和133年度は100.0%と、令和134年度は100.0%と、令和135年度は100.0%と、令和136年度は100.0%と、令和137年度は100.0%と、令和138年度は100.0%と、令和139年度は100.0%と、令和140年度は100.0%と、令和141年度は100.0%と、令和142年度は100.0%と、令和143年度は100.0%と、令和144年度は100.0%と、令和145年度は100.0%と、令和146年度は100.0%と、令和147年度は100.0%と、令和148年度は100.0%と、令和149年度は100.0%と、令和150年度は100.0%と、令和151年度は100.0%と、令和152年度は100.0%と、令和153年度は100.0%と、令和154年度は100.0%と、令和155年度は100.0%と、令和156年度は100.0%と、令和157年度は100.0%と、令和158年度は100.0%と、令和159年度は100.0%と、令和160年度は100.0%と、令和161年度は100.0%と、令和162年度は100.0%と、令和163年度は100.0%と、令和164年度は100.0%と、令和165年度は100.0%と、令和166年度は100.0%と、令和167年度は100.0%と、令和168年度は100.0%と、令和169年度は100.0%と、令和170年度は100.0%と、令和171年度は100.0%と、令和172年度は100.0%と、令和173年度は100.0%と、令和174年度は100.0%と、令和175年度は100.0%と、令和176年度は100.0%と、令和177年度は100.0%と、令和178年度は100.0%と、令和179年度は100.0%と、令和180年度は100.0%と、令和181年度は100.0%と、令和182年度は100.0%と、令和183年度は100.0%と、令和184年度は100.0%と、令和185年度は100.0%と、令和186年度は100.0%と、令和187年度は100.0%と、令和188年度は100.0%と、令和189年度は100.0%と、令和190年度は100.0%と、令和191年度は100.0%と、令和192年度は100.0%と、令和193年度は100.0%と、令和194年度は100.0%と、令和195年度は100.0%と、令和196年度は100.0%と、令和197年度は100.0%と、令和198年度は100.0%と、令和199年度は100.0%と、令和200年度は100.0%と、令和201年度は100.0%と、令和202年度は100.0%と、令和203年度は100.0%と、令和204年度は100.0%と、令和205年度は100.0%と、令和206年度は100.0%と、令和207年度は100.0%と、令和208年度は100.0%と、令和209年度は100.0%と、令和210年度は100.0%と、令和211年度は100.0%と、令和212年度は100.0%と、令和213年度は100.0%と、令和214年度は100.0%と、令和215年度は100.0%と、令和216年度は100.0%と、令和217年度は100.0%と、令和218年度は100.0%と、令和219年度は100.0%と、令和220年度は100.0%と、令和221年度は100.0%と、令和222年度は100.0%と、令和223年度は100.0%と、令和224年度は100.0%と、令和225年度は100.0%と、令和226年度は100.0%と、令和227年度は100.0%と、令和228年度は100.0%と、令和229年度は100.0%と、令和230年度は100.0%と、令和231年度は100.0%と、令和232年度は100.0%と、令和233年度は100.0%と、令和234年度は100.0%と、令和235年度は100.0%と、令和236年度は100.0%と、令和237年度は100.0%と、令和238年度は100.0%と、令和239年度は100.0%と、令和240年度は100.0%と、令和241年度は100.0%と、令和242年度は100.0%と、令和243年度は100.0%と、令和244年度は100.0%と、令和245年度は100.0%と、令和246年度は100.0%と、令和247年度は100.0%と、令和248年度は100.0%と、令和249年度は100.0%と、令和250年度は100.0%と、令和251年度は100.0%と、令和252年度は100.0%と、令和253年度は100.0%と、令和254年度は100.0%と、令和255年度は100.0%と、令和256年度は100.0%と、令和257年度は100.0%と、令和258年度は100.0%と、令和259年度は100.0%と、令和260年度は100.0%と、令和261年度は100.0%と、令和262年度は100.0%と、令和263年度は100.0%と、令和264年度は100.0%と、令和265年度は100.0%と、令和266年度は100.0%と、令和267年度は100.0%と、令和268年度は100.0%と、令和269年度は100.0%と、令和270年度は100.0%と、令和271年度は100.0%と、令和272年度は100.0%と、令和273年度は100.0%と、令和274年度は100.0%と、令和275年度は100.0%と、令和276年度は100.0%と、令和277年度は100.0%と、令和278年度は100.0%と、令和279年度は100.0%と、令和280年度は100.0%と、令和281年度は100.0%と、令和282年度は100.0%と、令和283年度は100.0%と、令和284年度は100.0%と、令和285年度は100.0%と、令和286年度は100.0%と、令和287年度は100.0%と、令和288年度は100.0%と、令和289年度は100.0%と、令和290年度は100.0%と、令和291年度は100.0%と、令和292年度は100.0%と、令和293年度は100.0%と、令和294年度は100.0%と、令和295年度は100.0%と、令和296年度は100.0%と、令和297年度は100.0%と、令和298年度は100.0%と、令和299年度は100.0%と、令和300年度は100.0%と、令和301年度は100.0%と、令和302年度は100.0%と、令和303年度は100.0%と、令和304年度は100.0%と、令和305年度は100.0%と、令和306年度は100.0%と、令和307年度は100.0%と、令和308年度は100.0%と、令和309年度は100.0%と、令和310年度は100.0%と、令和311年度は100.0%と、令和312年度は100.0%と、令和313年度は100.0%と、令和314年度は100.0%と、令和315年度は100.0%と、令和316年度は100.0%と、令和317年度は100.0%と、令和318年度は100.0%と、令和319年度は100.0%と、令和320年度は100.0%と、令和321年度は100.0%と、令和322年度は100.0%と、令和323年度は100.0%と、令和324年度は100.0%と、令和325年度は100.0%と、令和326年度は100.0%と、令和327年度は100.0%と、令和328年度は100.0%と、令和329年度は100.0%と、令和330年度は100.0%と、令和331年度は100.0%と、令和332年度は100.0%と、令和333年度は100.0%と、令和334年度は100.0%と、令和335年度は100.0%と、令和336年度は100.0%と、令和337年度は100.0%と、令和338年度は100.0%と、令和339年度は100.0%と、令和340年度は100.0%と、令和341年度は100.0%と、令和342年度は100.0%と、令和343年度は100.0%と、令和344年度は100.0%と、令和345年度は100.0%と、令和346年度は100.0%と、令和347年度は100.0%と、令和348年度は100.0%と、令和349年度は100.0%と、令和350年度は100.0%と、令和351年度は100.0%と、令和352年度は100.0%と、令和353年度は100.0%と、令和354年度は100.0%と、令和355年度は100.0%と、令和356年度は100.0%と、令和357年度は100.0%と、令和358年度は100.0%と、令和359年度は100.0%と、令和360年度は100.0%と、令和361年度は100.0%と、令和362年度は100.0%と、令和363年度は100.0%と、令和364年度は100.0%と、令和365年度は100.0%と、令和366年度は100.0%と、令和367年度は100.0%と、令和368年度は100.0%と、令和369年度は100.0%と、令和370年度は100.0%と、令和371年度は100.0%と、令和372年度は100.0%と、令和373年度は100.0%と、令和374年度は100.0%と、令和375年度は100.0%と、令和376年度は100.0%と、令和377年度は100.0%と、令和378年度は100.0%と、令和379年度は100.0%と、令和380年度は100.0%と、令和381年度は100.0%と、令和382年度は100.0%と、令和383年度は100.0%と、令和384年度は100.0%と、令和385年度は100.0%と、令和386年度は100.0%と、令和387年度は100.0%と、令和388年度は100.0%と、令和389年度は100.0%と、令和390年度は100.0%と、令和391年度は100.0%と、令和392年度は100.0%と、令和393年度は100.0%と、令和394年度は100.0%と、令和395年度は100.0%と、令和396年度は100.0%と、令和397年度は100.0%と、令和398年度は100.0%と、令和399年度は100.0%と、令和400年度は100.0%と、令和401年度は100.0%と、令和402年度は100.0%と、令和403年度は100.0%と、令和404年度は100.0%と、令和405年度は100.0%と、令和406年度は100.0%と、令和407年度は100.0%と、令和408年度は100.0%と、令和409年度は100.0%と、令和410年度は100.0%と、令和411年度は100.0%と、令和412年度は100.0%と、令和413年度は100.0%と、令和414年度は100.0%と、令和415年度は100.0%と、令和416年度は100.0%と、令和417年度は100.0%と、令和418年度は100.0%と、令和419年度は100.0%と、令和420年度は100.0%と、令和421年度は100.0%と、令和422年度は100.0%と、令和423年度は100.0%と、令和424年度は100.0%と、令和425年度は100.0%と、令和426年度は100.0%と、令和427年度は100.0%と、令和428年度は100.0%と、令和429年度は100.0%と、令和430年度は100.0%と、令和431年度は100.0%と、令和432年度は100.0%と、令和433年度は100.0%と、令和434年度は100.0%と、令和435年度は100.0%と、令和436年度は100.0%と、令和437年度は100.0%と、令和438年度は100.0%と、令和439年度は100.0%と、令和440年度は100.0%と、令和441年度は100.0%と、令和442年度は100.0%と、令和443年度は100.0%と、令和444年度は100.0%と、令和445年度は100.0%と、令和446年度は100.0%と、令和447年度は100.0%と、令和448年度は100.0%と、令和449年度は100.0%と、令和450年度は100.0%と、令和451年度は100.0%と、令和452年度は100.0%と、令和453年度は100.0%と、令和454年度は100.0%と、令和455年度は100.0%と、令和456年度は100.0%と、令和457年度は100.0%と、令和458年度は100.0%と、令和459年度は100.0%と、令和460年度は100.0%と、令和461年度は100.0%と、令和462年度は100.0%と、令和463年度は100.0%と、令和464年度は100.0%と、令和465年度は100.0%と、令和466年度は100.0%と、令和467年度は100.0%と、令和468年度は100.0%と、令和469年度は100.0%と、令和470年度は100.0%と、令和471年度は100.0%と、令和472年度は100.0%と、令和473年度は100.0%と、令和474年度は100.0%と、令和475年度は100.0%と、令和476年度は100.0%と、令和477年度は100.0%と、令和478年度は100.0%と、令和479年度は100.0%と、令和480年度は100.0%と、令和481年度は100.0%と、令和482年度は100.0%と、令和483年度は100.0%と、令和484年度は100.0%と、令和485年度は100.0%と、令和486年度は100.0%と、令和487年度は100.0%と、令和488年度は100.0%と、令和489年度は100.0%と、令和490年度は100.0%と、令和491年度は100.0%と、令和492年度は100.0%と、令和493年度は100.0%と、令和494年度は100.0%と、令和495年度は100.0%と、令和496年度は100.0%と、令和497年度は100.0%と、令和498年度は100.0%と、令和499年度は100.0%と、令和500年度は100.0%と、令和501年度は100.0%と、令和502年度は100.0%と、令和503年度は100.0%と、令和504年度は100.0%と、令和505年度は100.0%と、令和506年度は100.0%と、令和507年度は100.0%と、令和508年度は100.0%と、令和509年度は100.0%と、令和510年度は100.0%と、令和511年度は100.0%と、令和512年度は100.0%と、令和513年度は100.0%と、令和514年度は100.0%と、令和515年度は100.0%と、令和516年度は100.0%と、令和517年度は100.0%と、令和518年度は100.0%と、令和519年度は100.0%と、令和520年度は100.0%と、令和521年度は100.0%と、令和522年度は100.0%と、令和523年度は100.0%と、令和524年度は100.0%と、令和525年度は100.0%と、令和526年度は100.0%と、令和527年度は100.0%と、令和528年度は100.0%と、令和529年度は100.0%と、令和530年度は100.0%と、令和531年度は100.0%と、令和532年度は100.0%と、令和533年度は100.0%と、令和534年度は100.0%と、令和535年度は100.0%と、令和536年度は100.0%と、令和537年度は100.0%と、令和538年度は100.0%と、令和539年度は100.0%と、令和540年度は100.0%と、令和541年度は100.0%と、令和542年度は100.0%と、令和543年度は100.0%と、令和544年度は100.0%と、令和545年度は100.0%と、令和546年度は100.0%と、令和547年度は100.0%と、令和548年度は100.0%と、令和549年度は100.0%と、令和550年度は100.0%と、令和551年度は100.0%と、令和552年度は100.0%と、令和553年度は100.0%と、令和554年度は100.0%と、令和555年度は100.0%と、令和556年度は100.0%と、令和557年度は100.0%と、令和558年度は100.0%と、令和559年度は100.0%と、令和560年度は100.0%と、令和561年度は100.0%と、令和562年度は100.0%と、令和563年度は100.0%と、令和564年度は100.0%と、令和565年度は100.0%と、令和566年度は100.0%と、令和567年度は100.0%と、令和568年度は100.0%と、令和569年度は100.0%と、令和570年度は100.0%と、令和571年度は100.0%と、令和572年度は100.0%と、令和573年度は100.0%と、令和574年度は100.0%と、令和575年度は100.0%と、令和576年度は100.0%と、令和577年度は100.0%と、令和578年度は100.0%と、令和579年度は100.0%と、令和580年度は100.0%と、令和581年度は100.0%と、令和582年度は100.0%と、令和583年度は100.0%と、令和584年度は100.0%と、令和585年度は100.0%と、令和586年度は100.0%と、令和587年度は100.0%と、令和588年度は100.0%と、令和589年度は100.0%と、令和590年度は100.0%と、令和591年度は100.0%と、令和592年度は100.0%と、令和593年度は100.0%と、令和594年度は100.0%と、令和595年度は100.0%と、令和596年度は100.0%と、令和597年度は100.0%と、令和598年度は100.0%と、令和599年度は100.0%と、令和600年度は100.0%と、令和601年度は100.0%と、令和602年度は100.0%と、令和603年度は100.0%と、令和604年度は100.0%と、令和605年度は100.0%と、令和606年度は100.0%と、令和607年度は100.0%と、令和608年度は100.0%と、令和609年度は100.0%と、令和610年度は100.0%と、令和611年度は100.0%と、令和612年度は100.0%と、令和613年度は100.0%と、令和614年度は100.0%と、令和615年度は100.0%と、令和616年度は100.0%と、令和617年度は100.0%と、令和618年度は100.0%と、令和619年度は100.0%と、令和620年度は100.0%と、令和621年度は100.0%と、令和622年度は100.0%と、令和623年度は100.0%と、令和624年度は100.0%と、令和625年度は100.0%と、令和626年度は100.0%と、令和627年度は100.0%と、令和628年度は100.0%と、令和629年度は100.0%と、令和630年度は100.0%と、令和631年度は100.0%と、令和632年度は100.0%と、令和633年度は100.0%と、令和634年度は100.0%と、令和635年度は100.0%と、令和636年度は100.0%と、令和637年度は100.0%と、令和638年度は100.0%と、令和639年度は100.0%と、令和640年度は100.0%と、令和641年度は100.0%と、令和642年度は100.0%と、令和643年度は100.0%と、令和644年度は100.0%と、令和645年度は100.0%と、令和646年度は100.0%と、令和647年度は100.0%と、令和648年度は100.0%と、令和649年度は100.0%と、令和650年度は100.0%と、令和651年度は100.0%と、令和652年度は100.0%と、令和653年度は100.0%と、令和654年度は100.0%と、令和655年度は100.0%と、令和656年度は100.0%と、令和657年度は100.0%と、令和658年度は100.0%と、令和659年度は100.0%と、令和660年度は100.0%と、令和661年度は100.0%と、令和662年度は100.0%と、令和663年度は100.0%と、令和664年度は100.0%と、令和665年度は100.0%と、令和666年度は100.0%と、令和667年度は100.0%と、令和668年度は100.0%と、令和669年度は100.0%と、令和670年度は100.0%と、令和671年度は100.0%と、令和672年度は100.0%と、令和673年度は100.0%と、令和674年度は100.0%と、令和675年度は100.0%と、令和676年度は100.0%と、令和677年度は100.0%と、令和678年度は100.0%と、令和679年度は100.0%と、令和680年度は100.0%と、令和681年度は100.0%と、令和682年度は100.0%と、令和683年度は100.0%と、令和684年度は100.0%と、令和685年度は100.0%と、令和686年度は100.0%と、令和687年度は100.0%と、令和688年度は100.0%と、令和689年度は100.0%と、令和690年度は100.0%と、令和691年度は100.0%と、令和692年度は100.0%と、令和693年度は100.0%と、令和694年度は100.0%と、令和695年度は100.0%と、令和696年度は100.0%と、令和697年度は100.0%と、令和698年度は100.0%と、令和699年度は100.0%と、令和700年度は100.0%と、令和701年度は100.0%と、令和702年度は100.0%と、令和703年度は100.0%と、令和704年度は100.0%と、令和705年度は100.0%と、令和706年度は100.0%と、令和707年度は100.0%と、令和708年度は100.0%と、令和709年度は100.0%と、令和710年度は100.0%と、令和711年度は100.0%と、令和712年度は100.0%と、令和713年度は100.0%と、令和714年度は100.0%と、令和715年度は100.0%と、令和716年度は100.0%と、令和717年度は100.0%と、令和718年度は100.0%と、令和719年度は100.0%と、令和720年度は100.0%と、令和721年度は100.0%と、令和722年度は100.0%と、令和723年度は100.0%と、令和724年度は100.0%と、令和725年度は100.0%と、令和726年度は100.0%

後期滞納 21.9万人、最少に

8年連続で減少、全体の1.23% 元年速報

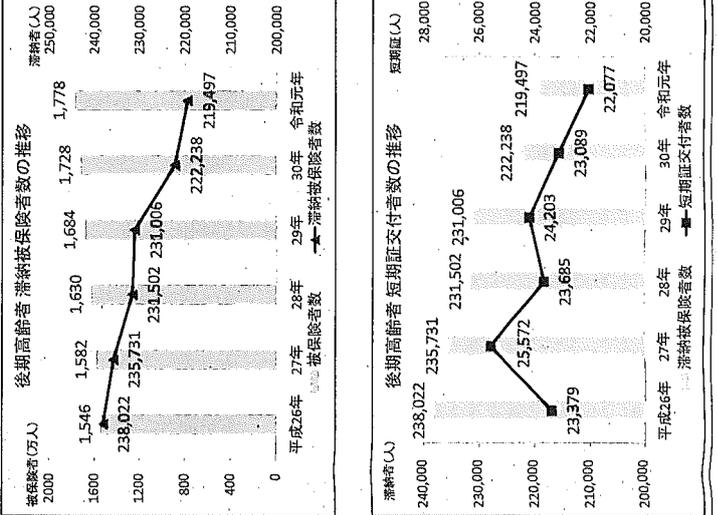
厚生労働省がまとめた元年度（平成30年度）の滞納者数は、前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだ。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。これは、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。

滞納者数の減少は、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。これは、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。

年度	滞納者数	滞納率
平成26年	23,579	0.37
平成27年	23,685	0.37
平成28年	24,203	0.37
平成29年	23,572	0.37
平成30年	21,949	0.37
令和元年	22,077	0.37

都道府県	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	合計
北海道	17,784	521	219	497	1,23	22,077	0.12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,077
青森県	824	658	1,036	392	1.26	392	0.05	0	0	0	0	0	0	0	0	0	392
岩手県	210	622	2,781	1,32	527	1,32	0.25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,32
宮城県	313	005	1,009	0.46	199	103	0.09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,009
秋田県	192	329	3,991	1.28	103	103	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,991
山形県	193	364	1,629	0.85	277	277	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,629
福島県	301	480	3,376	0.71	365	365	0.16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,376
茨城県	412	319	2,361	1.13	116	116	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,361
栃木県	266	036	4,639	0.90	1,081	1,081	0.26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,639
群馬県	288	579	2,734	0.95	490	490	0.18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,734
埼玉県	914	793	12,579	1.39	340	340	0.03	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,579
千葉県	817	732	11,275	1.38	427	427	0.09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,275
東京都	1,557	016	31,715	2.04	1,361	1,361	0.09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,715
神奈川県	1,124	457	15,427	1.37	1,401	1,401	0.12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,427
新潟県	375	349	3,214	0.86	76	76	0.02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,214
富山県	179	790	1,138	0.63	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,138
石川県	170	264	1,907	1.12	364	364	0.21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,907
福井県	122	110	1,347	1.10	297	297	0.24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,347
山梨県	129	156	1,411	1.09	180	180	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
長野県	352	970	2,684	0.76	516	516	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,684
岐阜県	305	845	2,601	0.82	216	216	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,601
静岡県	550	580	7,704	1.40	329	329	0.06	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,704
愛知県	95	21,613	9,227	0.97	686	686	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,227
三重県	21	1,617	3,495	1.29	464	464	0.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,495
滋賀県	179	655	1,454	0.81	190	190	0.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454
京都府	369	768	3,373	0.91	250	250	0.07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,373
大阪府	1,749	747	23,332	2.03	2,284	2,284	0.20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,332
兵庫県	208	666	7,963	0.97	1,794	1,794	0.23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,963
奈良県	161	873	1,651	0.79	476	476	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,651
和歌山県	92	330	491	0.53	82	82	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	491
徳島県	125	017	607	0.49	82	82	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607
香川県	282	714	3,490	1.19	121	121	0.04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,490
愛媛県	417	573	3,472	0.83	1,232	1,232	0.30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,472
高知県	242	462	2,192	0.90	561	561	0.23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,192
福岡県	126	571	1,091	0.87	336	336	0.27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,091
佐賀県	153	216	1,837	1.20	231	231	0.15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,837
長門県	227	979	1,122	0.94	237	237	0.10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122
熊本県	126	971	1,122	0.88	161	161	0.13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,122
大分県	683	051	9,823	1.44	2,206	2,206	0.32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,823
宮崎県	124	420	702	0.56	66	66	0.05	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702
鹿児島県	217	837	2,646	0.97	405	405	0.19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,646
沖縄県	281	943	1,348	0.94	161	161	0.09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,348
計	189,364	2,039	2,039	1.16	17,177	17,177	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,039
平均	266,454	2,662	2,662	1.00	300	300	0.01	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,662
全国	1,466,623	3,704	3,704	2.53	203	203	0.14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,704

滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。これは、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。



滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。これは、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。

都道府県	滞納率
北海道	0.12
青森県	0.05
岩手県	0.25
宮城県	0.09
秋田県	0.04
山形県	0.13
福島県	0.16
茨城県	0.04
栃木県	0.26
群馬県	0.18
埼玉県	0.03
千葉県	0.09
東京都	0.09
神奈川県	0.12
新潟県	0.02
富山県	0.00
石川県	0.21
福井県	0.24
山梨県	0.15
長野県	0.07
岐阜県	0.06
静岡県	0.07
愛知県	0.17
三重県	0.11
京都府	0.07
兵庫県	0.20
奈良県	0.23
和歌山県	0.15
徳島県	0.00
香川県	0.04
愛媛県	0.04
高知県	0.30
福岡県	0.23
佐賀県	0.15
長門県	0.10
熊本県	0.13
大分県	0.32
宮崎県	0.05
鹿児島県	0.19
沖縄県	0.09
計	0.01
平均	0.01
全国	0.14

滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。これは、国民健康保険の滞納者数が前年より27万4千人減少し、21万9千人に落ち込んだことによる。滞納率も8年連続で減少し、全体の1.23%にまで低下した。

の健康事業費は10.2増の388億円を掲げ、前年度の給付実績を踏まえ、国・地方・医療機関への拠出金として、その他で67.5億円を計上したが前年度より1.7多くなっている。

30年度後期 収納率99.40%と過去最高 39都道府県で上昇

Table with 2 columns: 年度 (Year) and 収納率 (Collection Rate). Rows include 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30.

Table showing 都道府県別 後期高齢者取組率の推移 (Prefecture-wise trend of elderly care rates) for 平成28年度, 平成29年度, and 平成30年度. Columns include 全体 (Overall), 男性 (Male), and 女性 (Female) with 割合 (Ratio) and 額 (Amount).

が、前年度から繰運1.1万6千の28.4増となり、前年度から65億4千円減となった。繰運は前年度から繰運1.1万6千の28.4増となり、前年度から65億4千円減となった。

Table showing 30年度1人あたり保険料収納状況 (後期高齢者) (30th year per capita insurance premium collection status for elderly). Columns include 保険料額 (Premium Amount), 未収額 (Unpaid Amount), 収納率 (Collection Rate).

平均寿命、8年連続更新 女性87.45歳、男性81.41歳 (Average life expectancy, 8 years consecutive update, Female 87.45 years, Male 81.41 years). Includes text about life expectancy trends and a photo of people.

歯科レセプト作成と点検 (Dental Reimbursement Preparation and Audit). Includes text about dental services, a diagram of a tooth, and contact information for a dental clinic.

5月診療分4月より減少

支払基金5月診療分の増減 (前年同月比)

	入院 (%)		入院外 (%)		歯科 (%)	
	件数	点数	件数	点数	件数	点数
全国	-16.0%	-9.7%	-26.0%	-18.3%	-20.3%	-9.9%
北海道	-19.6%	-12.7%	-24.7%	-16.6%	-17.8%	-7.0%
青森	-11.5%	-9.2%	-17.6%	-12.1%	-9.1%	-1.3%
岩手	-10.1%	-3.9%	-12.2%	-9.5%	-4.4%	3.8%
宮城	-15.4%	-8.6%	-21.1%	-14.1%	-14.7%	-3.5%
秋田	-14.2%	-11.7%	-15.0%	-12.2%	-9.0%	-0.9%
山形	-14.1%	-7.8%	-19.4%	-15.2%	-16.1%	-7.2%
福島	-15.9%	-10.9%	-22.6%	-16.2%	-14.2%	-3.6%
茨城	-11.9%	-7.2%	-26.2%	-18.5%	-16.3%	-4.4%
栃木	-18.8%	-7.3%	-24.7%	-17.6%	-15.9%	-5.1%
群馬	-14.7%	-10.0%	-23.5%	-16.1%	-21.7%	-8.6%
埼玉	-10.1%	-2.2%	-30.6%	-20.3%	-24.8%	-13.4%
千葉	-17.3%	-10.2%	-31.0%	-21.4%	-23.8%	-13.2%
東京	-17.5%	-10.6%	-32.7%	-21.4%	-29.5%	-19.4%
神奈川	-17.5%	-9.0%	-28.8%	-20.4%	-25.5%	-13.0%
新潟	-16.3%	-11.7%	-22.2%	-17.8%	-12.9%	-3.3%
富山	-18.6%	-14.1%	-30.1%	-22.6%	-25.0%	-14.2%
石川	-21.8%	-12.1%	-30.4%	-23.9%	-28.9%	-20.5%
福井	-19.7%	-11.3%	-26.4%	-21.3%	-18.1%	-7.6%
山梨	-22.7%	-13.5%	-25.7%	-20.1%	-17.5%	-5.9%
長野	-19.5%	-9.8%	-26.2%	-19.5%	-15.9%	-3.3%
岐阜	-15.5%	-7.6%	-23.4%	-17.3%	-14.7%	-3.8%
静岡	-10.6%	-6.8%	-20.2%	-13.2%	-13.9%	-1.8%
愛知	-15.3%	-7.4%	-22.3%	-14.3%	-17.0%	-6.8%
三重	-13.3%	-5.2%	-19.6%	-15.0%	-17.5%	-6.0%
滋賀	-17.8%	-11.3%	-25.3%	-18.7%	-24.6%	-14.7%
京都	-14.0%	-11.3%	-25.3%	-18.9%	-21.5%	-12.6%
大阪	-20.3%	-15.3%	-28.4%	-19.6%	-22.7%	-13.8%
兵庫	-20.0%	-15.8%	-28.8%	-22.1%	-21.0%	-11.5%
奈良	-13.3%	-3.3%	-18.7%	-13.4%	-17.8%	-7.4%
和歌山	-13.7%	-12.0%	-22.8%	-17.9%	-20.1%	-12.5%
鳥取	-11.7%	-1.9%	-20.5%	-15.1%	-9.4%	-1.1%
島根	-13.3%	-5.0%	-17.4%	-13.1%	-10.6%	-1.7%
岡山	-14.9%	-12.6%	-24.6%	-17.2%	-12.5%	-1.7%
広島	-13.9%	-5.0%	-24.3%	-18.3%	-19.5%	-9.9%
山口	-16.7%	-13.9%	-19.5%	-16.4%	-14.8%	-2.7%
徳島	-7.8%	-6.2%	-20.8%	-14.9%	-7.6%	1.3%
香川	-16.1%	-5.3%	-24.9%	-17.5%	-14.4%	-4.1%
愛媛	-12.4%	-0.4%	-20.3%	-15.8%	-14.0%	-1.9%
高知	-12.2%	-8.0%	-19.7%	-15.7%	-18.0%	-7.0%
福岡	-18.5%	-13.1%	-25.0%	-19.5%	-20.8%	-11.5%
佐賀	-12.3%	-4.1%	-21.0%	-16.4%	-13.1%	-3.1%
長崎	-10.9%	-5.8%	-17.0%	-13.5%	-10.1%	0.3%
熊本	-7.4%	-5.1%	-19.8%	-15.8%	-9.4%	2.8%
大分	-10.6%	-5.9%	-19.5%	-15.2%	-11.9%	-1.7%
宮崎	-10.1%	-4.4%	-14.7%	-8.3%	-3.4%	2.3%
鹿児島	-8.8%	-1.3%	-15.5%	-11.0%	-6.7%	3.8%
沖縄	-14.4%	-2.2%	-25.7%	-18.3%	-18.0%	-9.1%

支払基金と国保連合会が発表した2020年5月診療分の診療報酬点数は前年同月より減少した。減少幅は4月より大きい。一方、2次補正予算による各種支援金・交付金は、申請手続きの煩雑さなどから支給が遅れている。支給の迅速化とともに、第2波、第3波に向けて、医療機関への緊急減収補填策が求められている。

5月診療分は前年同月、減少率はいずれも4月分比で下図のようになっている。より大きくなっている。入院が10.1%、14.4%、入院外、歯科の合計は18.3%、入院外が15.1%、計では、5月分の減少額は2095億円の減少、4月分は3937億円の減少、3月の3215億円を上回った。94億円の減少であった。

経済的医療崩壊の危機

基金・国保

医科・歯科で前年比4000億円減

支払基金の統計では、都道府県別の件数、点数が公表されている。それが基にした前年同月比の減少率が左表である。

4月分は、入院、入院外、歯科ともに点数で減少率が一番大きかったのは東京であったが、5月分は入院が兵庫15.8%減、大阪15.3%減、入院外が石川23.9%減、富山22.6%減、歯科が石川20.5%減、東京19.4%減の順となった。

経済活動の再開に伴って、全国的に新たな感染者が増加傾向にある。病

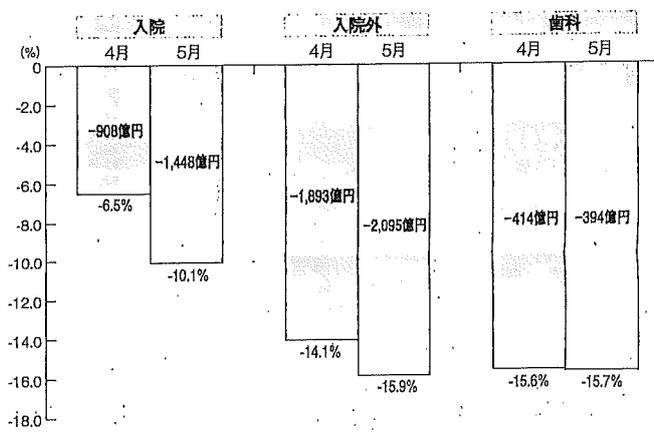
床確保など医療供給体制の整備が求められているが、このままでは経済的な医療崩壊が危ぶまれる。また、受診控えの結果、慢性疾患の悪化、がんなどの進行、歯周病の重症化による抜歯ケースの増加などが報告されている。

医療崩壊前に概算払い決断を

支援金・交付金は、手続きが複雑で行政の実務負担と同時に医療機関に届くまでに数カ月かかることが明らかになった。

4月、5月のような医療崩壊の危機となった場合には、過去の診療実績による減収補填策として、診療報酬の概算払いを認めるべきである。

支払基金、国保4月、5月診療分 点数(金額)の前年同月比での増減



*減少額は点数を円換算(×10)して示した
国保連合会「審査者業務統計」及び支払基金「統計月報」より作成

全国保険医新聞

8月25日
2020年
発行所 全国保険医団体連合会
東京都港区赤坂一丁目1番1号
〒107-8555
電話 03(3375)5121
03(3375)1865
発行人 佐江 勝雄
〒107-8555 東京都港区赤坂一丁目1番1号
電話 03(3375)5121
03(3375)1865
印刷 月刊1ヶ月700部
(会員の購読料は、会費に含まれています)

主な記事

医療機関支援募金にご協力ください



令和2年7月豪雨災害救援募金に取り組んでいます。ご協力ください。送金方法などを掲載。

改憲と患者差別を考える



コロナ禍をきっかけに感染者差別などの人権問題や改憲論が聞かれる。青山学院大学教授の申恵丰氏に聞く。

新型コロナ医療機関支援策の申請方法

「黒い雨」訴訟原告 勝訴も県市が控訴 被害者を支援してきた会員の寄稿

羅針盤

当院に通院している神経痛患者(発症)もまた「コロナ」に悩まされた。コロナ禍をきっかけに感染者差別などの人権問題や改憲論が聞かれる。青山学院大学教授の申恵丰氏に聞く。

保育園の今年の健診では子どもたちはマスクをし、ソーシャル・ディスタンスを取るよう求められていた。少人数学級を求める動きも始まっている。医療・福祉・教育への十分な投資が「コロナ」にも負けない社会を作ると思ふ。(U.K)

「新国保」は14%減少

1人あたりは△11.2%に 5月医療費

国保中央会が8月27日に公表した新国保(都道府県、市町村)の5月の医療費(速報)は、前年同月比で14.0%減少して7268億円となった。新型コロナウイルスの感染が広がったことにより、4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

新型コロナ感染拡大で受診控えに

医療費(速報)は、国保連合会が調査確定したる年齢層が少ない影響もある。

新型コロナの影響で被保険者の減少が相まって

医療費総額は7268億円と14.0%減った。診療種別などの内訳は、



被保険者数は前年同月比で1.0%減少した。元年度(△3.9%)と比較すると、鈍化している。新型コロナで景気や雇用が不安定になり、被用者保険に移る人が減っていることが要因の1つだ。

項目	国保		後期高齢者		合計	
	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比
医療費(億円)	△14.1	4,476	△13.7	0	△98.4	7,630
件数(万件)	△20.1	1,904	△16.9	0	△98.7	3,229
日数(万日)	△20.6	2,244	△19.6	0	△98.4	4,006
被保険者数(万人)	△2.9	1,210	△1.5	0	△97.7	2,951

項目	新国保計		後期高齢者		合計	
	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比
1人あたり医療費(円)	△11.2	37,093	△12.3	69,620	△11.2	27,116
入院外	△9.5	14,077	△11.7	33,659	△10.6	10,366
入院	△13.9	13,150	△13.8	19,803	△12.9	9,371
食事	△20.7	2,087	△23.7	2,284	△23.3	1,669
生活費	△7.5	6,926	△7.9	11,436	△8.5	4,901
生活費	△4.4	628	△6.5	1,844	△6.9	544
訪問看護	15.1	225	17.3	593	12.3	266

項目	新国保計		後期高齢者		合計	
	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比	対前年同月比
1日あたり日数(日)	△17.8	1.86	△18.4	3.31	△15.5	1.41
入院外	△6.3	0.36	△8.1	1.07	△9.5	0.30
入院	△19.4	1.21	△18.3	1.90	△16.9	0.87
食事	△26.7	0.28	△30.1	0.29	△28.6	0.22
生活費	△15.7	0.65	△13.7	1.01	△11.9	0.46
生活費	△4.3	0.93	△6.5	2.71	△9.0	0.82
訪問看護	13.6	0.02	15.4	0.05	10.3	0.02

一方、5月の後期高齢者1人あたりの医療費が前年同月比△9.9%減少した。1人あたり日数は△6.3%減少した。新型コロナウイルスの影響を受け、1人あたりの医療費が△11.2%、大幅減となった。4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

一方、5月の後期高齢者1人あたりの医療費が前年同月比△9.9%減少した。1人あたり日数は△6.3%減少した。新型コロナウイルスの影響を受け、1人あたりの医療費が△11.2%、大幅減となった。4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

一方、5月の後期高齢者1人あたりの医療費が前年同月比△9.9%減少した。1人あたり日数は△6.3%減少した。新型コロナウイルスの影響を受け、1人あたりの医療費が△11.2%、大幅減となった。4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

4月の入院外は1割減

新型コロナで受診減少

全国国保診療施設協議会(国協)は8月19日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、4月の入院外診療が前年同月比で1割減となった。診療所が△3.6%減り、入院診療施設が△9.9%減った。診療所が△2.7%減り、入院診療施設が△12.1%減った。合計約8割の診療所が減少を認めた。国協は「新型コロナウイルスの流行による患者の減少に加え、再診抑制を要因とした長期処方箋の減少も影響している」としている。また、診療所が△2.7%減り、入院診療施設が△12.1%減った。合計約8割の診療所が減少を認めた。国協は「新型コロナウイルスの流行による患者の減少に加え、再診抑制を要因とした長期処方箋の減少も影響している」としている。

後期高齢者は9.9%減少

1人あたり△11.2%、大幅減に

5月

一方、5月の後期高齢者1人あたりの医療費が前年同月比△9.9%減少した。1人あたり日数は△6.3%減少した。新型コロナウイルスの影響を受け、1人あたりの医療費が△11.2%、大幅減となった。4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

一方、5月の後期高齢者1人あたりの医療費が前年同月比△9.9%減少した。1人あたり日数は△6.3%減少した。新型コロナウイルスの影響を受け、1人あたりの医療費が△11.2%、大幅減となった。4月の△9.5%からマイナスがさらに拡大した。なかでも1人あたりの医療費が△11.2%と大幅減となったことが主因だ。緊急事態宣言の発令解除されたものの、患者の受診控えが一層進んで、1人あたりの日数が17.8%も減ったことが大きな影響を及ぼした。

国保連だより

宮城県 国保連合会

業務継続計画「感染症編」

感染時も優先業務を継続するために

この役割を担って糖尿病患者の割合が高くなる。令和2年6月末の人口は約972万人で、高齢者は34.9%。平成26年(2014年)に比べて1.9%増加した。国保加入者は約730万人で、診療所の数は約1万2000カ所ある。

この役割を担って糖尿病患者の割合が高くなる。令和2年6月末の人口は約972万人で、高齢者は34.9%。平成26年(2014年)に比べて1.9%増加した。国保加入者は約730万人で、診療所の数は約1万2000カ所ある。

この役割を担って糖尿病患者の割合が高くなる。令和2年6月末の人口は約972万人で、高齢者は34.9%。平成26年(2014年)に比べて1.9%増加した。国保加入者は約730万人で、診療所の数は約1万2000カ所ある。